

ANNUAL REPORT 2005

Year ended March 31, 2005



プロフィール

日本の安全産業のパイオニアであるセコムは、1962年に日本初のセキュリティ会社として創業以来、「世の中にない」「社会に役立つ」サービスを次々と創出し、お客様に「安全・安心」を提供することで、発展を続けています。

セコムグループ（以下“セコム”）は、“あらゆる不安のない社会”を実現するために、「社会システム産業」の本格展開を推進しています。「社会システム産業」とは、安全システムの普及を通じて構築してきたネットワークをベースとして、社会にとって安心で、便利で、快適なサービス・システムを創造し、これらを複合的・融合的に提供する産業のことです。このビジョンを実現するために、セコムは、セキュリティサービスを中心にして、メディカル、保険、情報、地理情報サービスなど、企業活動や家庭生活に不可欠な基盤となる分野のサービス・商品を開発・提供しています。現在、セコムは、成長と効率化を推進することで新たな発展をめざしています。

また、海外でも台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、中国、米国、イギリス、オーストラリアといった国や地域で、積極的に事業を展開しています。子会社や合併会社を通じて、主にセキュリティサービスを提供し、各地で高い評価を得ています。特に、経済成長が著しい中国では、沿海部の大都市に拠点ネットワークが築かれており、今後ますますの発展が期待されます。

目次

株主の皆様へ.....	2
事業の概況.....	5
連結財務諸表.....	25
その他の財務データ.....	52
(補足) 日本会計基準要約連結財務諸表.....	57
(補足) 日本会計基準要約単独財務諸表.....	61
セコムグループ概要.....	65
セコムグループの主要事業領域.....	67
取締役、監査役および執行役員.....	69

財務ハイライト



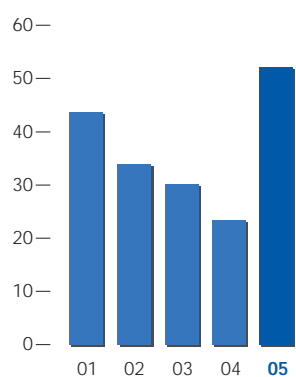
セコム株式会社および子会社
2005年3月31日終了年度を含む3会計年度

米国会計基準	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
純売上高および営業収入	¥ 552,354	¥ 517,435	¥ 497,691	\$ 5,162,187
営業利益	75,558	54,065	61,922	706,150
当期純利益	52,133	23,479	30,275	487,224
総資産	1,164,204	1,165,105	1,158,082	10,880,411
株主資本	457,837	415,852	372,518	4,278,851

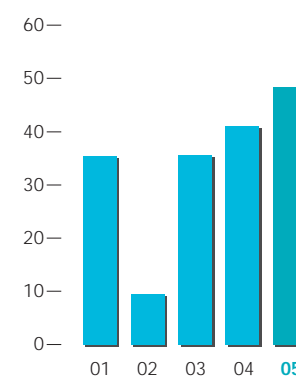
普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
当期純利益(基本的EPS基準)	¥ 231.66	¥ 104.32	¥ 132.87	\$ 2.17
配当金	45.00	40.00	40.00	0.42
株主資本	2,034.63	1,847.80	1,655.04	19.02

- 注記： 1. 米ドル金額は、便宜上、2005年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=107円で換算しています。
2. 1株当りの当期純利益は、期中の平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。
3. 1株当りの株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算されています。
4. 2005年3月31日決算後の6月29日の定時株主総会において、1株当り50円の配当金が承認されました。(連結財務諸表注記17を参照)
5. 2005年3月期において、連結損益計算書を組替表示しています。
6. 2005年3月期は、セキュリティサービス事業を中心に全事業セグメントが順調に伸長したことから、純売上高および営業収入は前期比349億円増加の5,524億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が伸長したことや前期に年金制度の見直しに伴う損失88億円を計上したことなどから、前期比215億円増加の756億円となりました。当期純利益は、営業利益の伸長に加え、非継続事業からの利益99億円(前期は42億円の損失)などもあり、前期比287億円増加の521億円となりました。

米国会計基準 当期純利益
(単位：10億円)



日本会計基準 当期純利益
(単位：10億円)



セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

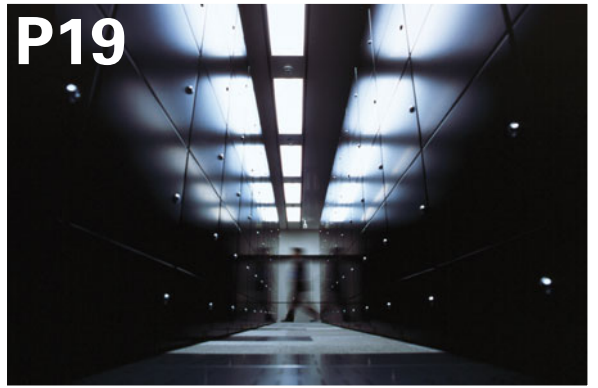
日本会計基準	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
売上高	¥ 547,230	¥ 527,409	¥ 523,271	\$ 5,114,299
営業利益	83,043	81,286	72,902	776,103
経常利益	83,478	76,243	70,063	780,168
当期純利益	48,517	41,111	35,583	453,430
総資産	1,097,548	1,092,067	1,090,131	10,257,458
株主資本	441,927	403,257	369,753	4,130,159

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
当期純利益(基本的EPS基準)	¥ 214.41	¥ 181.40	¥ 154.96	\$ 2.00
配当金	45.00	40.00	40.00	0.42
株主資本	1,962.74	1,790.58	1,641.53	18.34

2005年3月期は、日本会計基準で売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高になりました。1株当り配当金は、5円増配の50円にいたしました。

- 注記： 日本の会計基準では2001年3月期から退職給付会計が適用になりました。
- 当社は2002年3月期に退職給付制度を改訂し、年金数理純損益の会計処理方法を平均残存勤務期間による定額償却から発生年度に全額損益処理する方法に変更し、また会計基準変更時差異を一括損益処理しました。併せて、制度改訂に伴い発生する過去勤務債務も発生年度に全額損益処理することにしました。この影響額は、税金等調整前当期純利益で350億円の減少となります。
- なお、米国会計基準の退職給付会計は、発生年度に全額損益処理する方法を認めていないため、平均残存勤務期間等に基づき損益処理を行っています。

We are
SECOM





創業者
飯田 亮

当期の業績

日本経済は、原油価格の高騰など懸念材料はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど、景気回復基調で推移しました。

このような状況の中、セコムは、「社会システム産業」の本格展開に向けて、各事業分野で社会のニーズにいち早く対応した新サービス・商品の提供や販路の拡大に取り組む一方、顧客のニーズに合わせてさまざまなサービス・商品を包括的に提供することに努めました。

当期の純売上高および営業収入は、セキュリティサービス事業を中心に全事業セグメントが順調に伸長したことから、前期比6.7%増加の5.524億円となりました。また、売上が順調に伸びたことや前期に年金制度見直しに伴う損失を計上していたことなどから、営業利益は前期比39.8%増加の756億円、当期純利益は前期比122.0%増加の521億円となりました。1株当たり当期純利益は231.66円となりました。

なお、日本の会計基準では、当期の連結売上高が前期比3.8%増加の5,472億円、営業利益および経常利益がともに過去最高の830億円および835億円となり、当期純利益が前期比18.0%増加の485億円、1株当たり当期純利益が214.41円となりました。これにより、2005年6月29日の定時株主総会において、1株当たり配当金を5円増配の50円にすることを提案し、決議されました。

新体制について

セコム(株)では、2004年11月25日開催の取締役会において、代表取締役の異動を決議しました。この決議に伴い、2005年4月1日をもって、木村昌平が取締役会長に、原口兼正が代表取締役社長にそれぞれ就任しました。

事業環境への現状認識

ここ数年、セコムの中核事業である国内セキュリティサービスの事業環境に、本格的な質的変化、つまりお客様のセキュリティに対する認識の変化が表れ始めています。お客様は、以前は万一のためにセキュリティ契約をしていましたが、今ではもっと高い確率で危険なことが起こると受け止めています。凶悪な強盗事件や子供の連れ去り事件の発生など近年の治安の悪化、また相次ぐ個人情報の漏えい事件など、「安全・安心」に対する社会的ニーズが増大・多様化しているとも考えています。以下に、事業所向け、家庭向けのセキュリティ市場の現状認識および市場動向について、ご説明します。

まず、事業所向け市場は、金融機関などの店舗統廃合による解約や契約料金の値下げ圧力等が一巡し、景気回復基調の中で企業の投資意欲が好転し始めています。このような状況の中、現金などの財産だけでなく情報を狙う犯罪が増加し、企業は昼夜を問わず、情報の保護に非常に敏感になってきました。また、2005年4月の個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)の完全施行も重なり、企業からは、より質を重視したセキュリティシステムへのニーズが高まっています。

次に、家庭向け市場は、一般のご家庭から、高齢のご夫婦、マンションに住む若い夫婦、1人暮らしの方まで、非常に幅広い層に広がりを見せています。また、不在時のセキュリティだけでなく、在宅時のセキュリティへのニーズも増大しています。これまでは家庭の防犯といえは、空き巣などの防犯対策を重視していましたが、最近は武装した侵入者から身の安全を守ることも重要になってきました。これに伴い、例えば、オンラインのホームセキュリティに、監視カメラや防犯ガラスなどの防犯機能強化商品の装備を付加するような、在宅時のセキュリティに対するニーズが確実に増えています。

このようにお客様のセキュリティに対する認識が変化している一方で、同業他社や異業種企業との新しい市場競争が生じています。セキュリティサービス事業は、その特徴として短期的に事業化できないため、参入障壁が非常に高く、事業所向け・家庭向け共に新規参入が困難です。また、事業所向けセキュリティサービスを展開している会社の家庭向け市場への参入は、事業所向け以上にきめ細かなサービスの提供が必要であり、さらに住宅地と商業地とではサービスエリアが異なるため、新たな資本投下を必要とします。一方、家庭向けだけの提供では契約単価が小さく、事業所向けの蓄積がないため、売上の規模が大きくなり、収益性からも難しいのが現状です。このような高い参入障壁にもかかわらず、家庭向け市場の広がりに伴い、センサーの設置数を減らすことにより低価格化を実現した簡易型のホームセキュリティが発売されるなどの動きが見受けられます。

社会変化への対応と

セコムの成長と効率化の推進

セコムは、「安全は完璧でなければならない」という考えのもと、セキュリティの質を追求することでお客様の支持を集め、今日まで成長してきました。一方、前述のようなセキュリティサービス事業の環境変化とともに、社会の消費性向も変化し、本質的なセキュリティサービスの質が認められ、価値あるものを購入していただけの時代に入ったと認識しています。従って、これからはセコムのサービスの本質が今まで以上に問われる時代といえます。

セコムは、この好機到来の中にあって“成長”と“効率化”の2つを、戦略の柱として取り組んでいます。

セコムの“成長”を推進するにあたり、セキュリティサービスのさらなる質の向上を図り、競

争優位をさらに強固なものにしていきます。他社が追従できない高品質なサービスを可能にするのは、セコムが蓄積してきたセキュリティサービス事業のノウハウやサービス基盤です。例えば、セコムには、人・機械・通信回線のネットワークがあります。充実した教育・研修を受けた質の高い従業員、自社に研究開発・製造部門を持つことで実現できるお客様のニーズの変化に即応した機器の開発と供給、電話回線による有線通信とココセコムによる無線通信を組み合わせた通信インフラなど、いずれも他社が簡単には追従できない経営資源があります。さらに、損害保険会社をグループ内に持つことで、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償まで、一体化したセコムならではのサービス・商品の開発も可能となっています。これらをベースに、セコムにしかできない高品質なサービスの提供が可能となります。

もちろんセコムは、“成長”の前提として、お客様のニーズの変化を的確にとらえ、それに即応することが必須であると考えています。例えば、事業所向けでは、個人情報保護法施行に伴うセキュリティニーズの変化に対応し、新たな潜在顧客への営業展開の徹底などを図っています。また、家庭向けでは、お客様の広がりに対し、さまざまなお客様の多様なニーズに対応した最適なセキュリティシステムを提案し、提供しています。そして、在宅時の家庭での不安や危険度が高くなったことに伴う、より厳重なセキュリティ導入への顧客ニーズに対しては、在宅時の安全強化の商品ラインアップを拡充し、オンライン・セキュリティシステムと安全商品を一体的にご提案しています。

一方、“成長”だけではなく、“効率化”も推進していきます。あるべき姿を追求することにより、「現状打破の精神」で経営全般を点検する業務改革を断行し、構造的な無駄を省いていきます。例えば、データを有効活用した効率的な営



取締役会長
木村 昌平



代表取締役社長
原口 兼正

業展開を図っていきます。そして、“効率化”によって生じた資金を競争力強化のために活用し、さらなる“成長”を加速していきます。

同時にセコムは、今後の事業拡大策として、海外の顧客獲得も強化しています。これからの成長の要はアジアであり、中でも一番大きなマーケットは中国です。セコムは、中国に進出して10年以上の実績があります。中国では外資系企業のセキュリティ契約が中心ですが、これはアジア各国の親会社がセコムのお客様で、中国で事業展開する際にセコムのセキュリティを求めているからです。さらに、今後は中国のローカル企業の契約獲得をめざし、なお一層の事業強化を図っていく所存です。

“あらゆる不安のない社会”をめざした

今後の展開

今後、セコムでは、前述の“成長”と“効率化”を推進することで、提供するサービスの優位性を圧倒的なものにする一方、戦略的なM&Aによって、セキュリティを核にそれ以外のサービス事業も強化し、人々の暮らしや企業の事業活動に役立つセコムならではの「安全・安心」サービスシステムの創出を積極的に進展させます。

また、セコムは、“あらゆる不安のない社会”の実現に向けて「社会システム産業」の構築をめざし、セキュリティサービス、メディカルサービス、保険サービス、情報サービス、地理情報サービスなどに関して、単にシナジーを発揮するだけではなく、それぞれをつなげてひとつのシステムにしていかなければならないと考えています。そのため、われわれ経営陣は、役員一同が多岐にわたる事業が何のためにあるのかという共通認識を持つように、セコムの全従業員の心に1本の芯を通すよう努力しています。

セコムは、“成長”戦略を加速することで、お客様の信頼をさらに厚いものにするとともに、今後もお客様のどのようなニーズにも応えていく決意を新たにしています。また、全事業運営にわたり「現状打破の精神」を徹底して業務改革に取り組むことで、“効率化”を達成し、新たな成長軌道入りをめざします。そして、社会や人々からあらゆる場面で頼りにされる企業体になることをめざして邁進します。今後ともセコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2005年8月31日

鈴木 亮

創業者

木村 昌平

取締役会長

原口 兼正

代表取締役社長

事業の概況

SECOM

「社会システム産業」の構築に向けた挑戦的な事業展開

日本で初めての警備保障会社からスタートしたセコムは、“あらゆる不安のない社会”を実現するために、さまざまな事業を展開してきました。現在、セコムの事業領域はセキュリティ、メディカル、保険、情報、地理情報サービスなどへと広がっています。

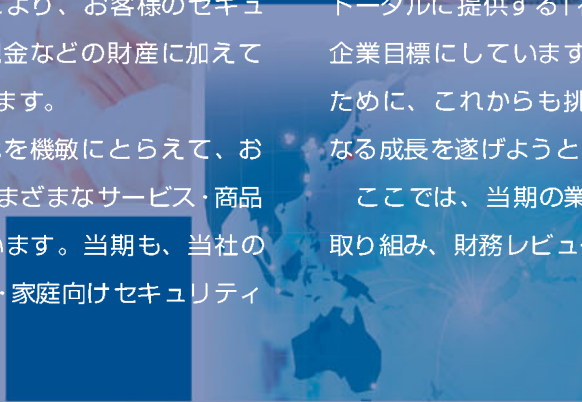
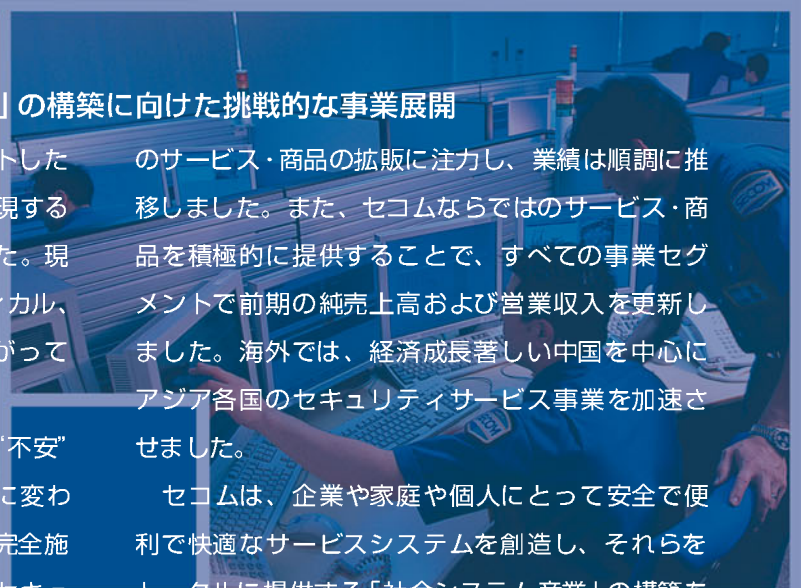
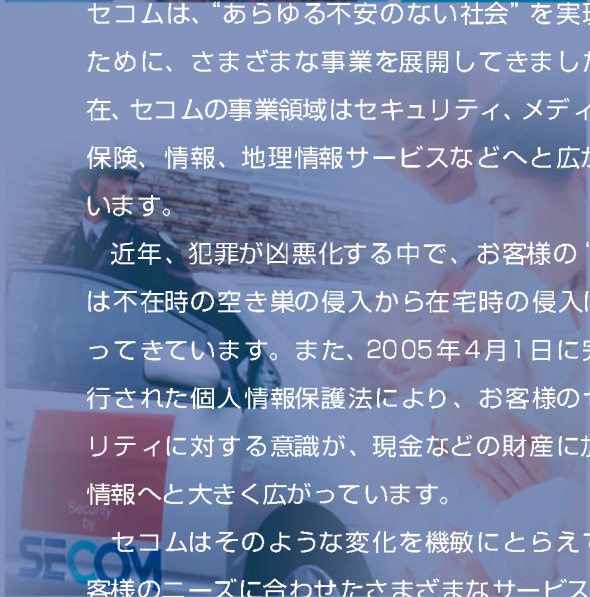
近年、犯罪が凶悪化する中で、お客様の“不安”は不在時の空き巣の侵入から在宅時の侵入に変わってきています。また、2005年4月1日に完全施行された個人情報保護法により、お客様のセキュリティに対する意識が、現金などの財産に加えて情報へと大きく広がっています。

セコムはそのような変化を機敏にとらえて、お客様のニーズに合わせたさまざまなサービス・商品を提供しています。当期も、当社の事業の柱である事業所向け・家庭向けセキュリティ

のサービス・商品の拡販に注力し、業績は順調に推移しました。また、セコムならではのサービス・商品を積極的に提供することで、すべての事業セグメントで前期の純売上高および営業収入を更新しました。海外では、経済成長著しい中国を中心にアジア各国のセキュリティサービス事業を加速させました。

セコムは、企業や家庭や個人にとって安全で便利で快適なサービスシステムを創造し、それらをトータルに提供する「社会システム産業」の構築を企業目標にしています。その企業目標を達成するために、これからも挑戦的に事業を展開し、さらなる成長を遂げようとしています。

ここでは、当期の業績の概況と最近のセコムの取り組み、財務レビューの順にご報告します。



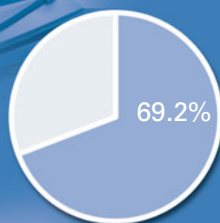
セグメント別 業績の概況

SECOM

セキュリティサービス事業

Security Services

純売上高および営業収入合計に対する割合*
*セグメント間取引を除く。

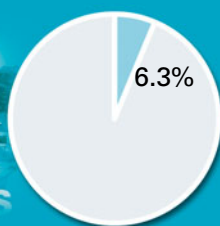


当期のセキュリティサービス事業の純売上高および営業収入は、前期比4.0%増加の3,824億円となり、純売上高および営業収入合計に占める割合は、前期の71.0%から69.2%となりました。その内訳は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステムやローカルシステムからの契約収入2,719億円、常駐警備や現金護送によるその他のセキュリティ契約収入568億円、安全商品およびその他の売上高537億円でした。

● セントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）
セントラライズドシステムの仕組みは、ご契約先の建物に侵入・火災・設備異常などをキャッチするセンサーとコントローラーを設置し、通信回線でセコムのコントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員が緊急発進拠点の緊急対応員に急行を指示して、適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。

メディカルサービス事業

Medical Services



メディカルサービス事業の純売上高および営業収入は、前期比64.0%増加の347億円となり、純売上高および営業収入合計に占める割合は、前期の4.1%から6.3%となりました。

メディカルサービス事業には、在宅医療関連サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。

保険サービス事業

Insurance Services

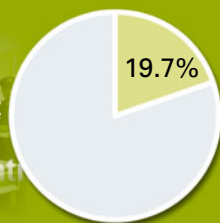


保険サービス事業の純売上高および営業収入は、前期比12.4%増加の265億円となり、純売上高および営業収入合計に占める割合は、前期の4.6%から4.8%となりました。

保険サービス事業では、保険とセキュリティ、医療を融合させた当社ならではの保険商品の開発・販売に努めています。

情報・通信・その他のサービス事業

Information and Communication Related and Other Services



情報・通信・その他のサービス事業の純売上高および営業収入は、前期比3.4%増加の1,088億円となり、純売上高および営業収入合計に占める割合は、前期の20.3%から19.7%となりました。

情報・通信・その他のサービス事業には、サイバーセキュリティや情報ネットワークシステムの運用などのサービスを提供する情報サービス分野、GIS（地理情報システム）を活かした地理情報サービス分野、安心と快適のマンションを提供する不動産開発・販売分野、および不動産賃貸分

セコムでは、セントラライズドシステムの研究開発から機器の製造、営業、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して自社で行う体制を整えています。その一貫体制が、セコムならではの高品質で信頼性の高いセキュリティサービスの提供を可能にしています。

● ローカルシステム

大規模施設向けの安全システムで、遠隔監視ではなく、ご契約先での監視を基本にした常駐警備員とセキュリティシステムによる防犯・設備監視サービスです。

● 常駐警備

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。

● 現金護送

現金や有価証券などを、特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。

● 安全商品およびその他

出入管理システム、CCTV（監視カメラ）システム、自動消火システム、屋外・屋内監視システムなど、単体でも機能しオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品を販売しています。また、位置情報提供サービスである「ココセコム」も提供しています。

当期も引き続き、事業所向けには、画像監視によるセントラライズドシステム「セコムAX」や、入退室管理にモニター監視機能を付加した汎用性の高い「セコムDX」などのオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。また、お客様のセキュリティに対する意識が現金などの財産に加えて情報へと広がったことにより、出入管理システムやCCTVシステムの販売も好調でした。家庭向けには、「セコム・ホームセキュリティ」の拡販に努めるとともに、家庭向けの安全商品などを積極的に提案しました。

当期も訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力し、順調に推移しました。また、介護付有料老人ホームでは、「ロイヤルライフ多摩」の運営に加えて「セコムフォート」シリーズの建設を開始しました。また、「アライブケアホーム」シリーズの新施設に取り組むなど、事業の拡大を進めました。

当期も、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、ガン治療の実費を補償する「自由診療保険メディコム」の拡販に努めました。また、国内大手生命保険会社と提携することで、「自由診療保険メディコム」の販路の拡大を図りました。

野などがあります。

当期、情報サービス分野では、サイバーセキュリティの提供やネットワークシステムの運用などに注力しました。地理情報サービス分野では、行政向けの統合型GIS「PasCAL」や企業向けのエリアマーケティング、出店計画などを支援する「Market Planner」シリーズなどの拡販に努めました。不動産開発・販売分野は、当期もセキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズの開発・販売に努めました。不動産賃貸分

野では、不動産市況を踏まえ、保有不動産の一部入れ替えを図りつつ、当期も事務所ビルなどの賃貸を中心に事業展開しました。



セキュリティニーズの 大きな変化に対応

近年、治安の悪化が進む中で、お客様のニーズは夜間のセキュリティから昼夜を問わない24時間のセキュリティへと変化しています。セコムは、これまでさまざまな事業所向けセキュリティシステムを提供してきましたが、最近のニーズの変化にいち早く対応して発売したのが、万引きや情報漏えいを防止する「不正持出し監視システム」です。夜間や閉店時のオンライン・セキュリティに加えて、「不正持出し監視システム」を導入することで、お店は開店時の店舗セキュリティも確保でき、24時間シームレスな防犯体制を構築することができます。遠隔画像監視を行う「セコムIX」やCCTV（監視カメラ）システムと連動させることで、ワンランク上の店舗セキュリティも可能です。「不正持出し監視システム」は、お店の損失を防ぐうえで大きな効果があると同時に、犯罪の入口になる

といわれている子供の万引きを抑止する効果も期待できる、社会に有益なサービスシステムです。このサービスは、万引き防止システムのトップ企業と業務・資本提携することで実現しました。

治安の悪化は学校にも及び、学校への不法侵入による凶悪犯罪の影響で、教育現場のニーズも変化しています。セコムはこれまでも遠隔画像監視システムなどのオンライン・セキュリティシステムで学校に安全を提供してきましたが、昨今の犯罪の凶悪化に対抗するために、さらに有効な学校向けセキュリティシステムとして「セコム・スクールセキュリティ」を開発しました。これは位置情報提供サービス「ココセコム」とICタグを一体化させて、「校内の在否確認」と「通学路のセキュリティ」を一体管理するシステムです。校門・通用門に監視カメラや



セコムロボットX



CCTV (監視カメラ)

電気錠と連動したインターホンを設置し、常駐警備員や屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」による敷地内の巡回、不審者への威嚇を行います。セコムは、子供たちが安心して勉強できる「セコム・スクールセキュリティ」を、全国の学校に積極的に提案しています。

セキュリティニーズの変化は、CCTV (監視カメラ) システムの需要が増えていることにも表れています。これまでは商店街などがCCTVシステムを導入したくても、プライバシーの問題が大きな壁になっていました。しかし、犯罪から商店街を守るためにCCTVシステムは不可欠なものとなりつつあり、商店街に来るお客様も「防犯カメラがあるから安心だ」と思うように意識が変化しています。そこで、セコムはプライバシーに配慮したCCTVシステムを商店街に

提案しています。このCCTVシステムは、商店街の事務所内に防犯区画を設け、鍵とカードがなければこの中に設置されたビデオレコーダーの録画映像を見ることができないようになっています。必要なとき以外は映像を見られないようにするこのCCTVシステムは、プライバシーの問題を解決する好事例となり、全国の商店街や公共施設に紹介されています。





セキュリティの 新局面に対応

2005年4月1日から完全施行された個人情報保護法は、お客様のセキュリティに対する考え方を大きく変えました。「うちの会社は盗まれるものがないから」と現金や物品をセキュリティの対象に考えていたお客様が、「情報」も守るべき財産であると考えようになったのです。このようなお客様の変化を反映して、オンライン・セキュリティシステム、出入管理システム、CCTV（監視カメラ）システムなどの需要が増加しています。例えば、人の出入りを厳重に管理したいという理由で、新たな業種が非接触型ICカードや指紋照合システム「セサモIDs」などの出入管理システムを採用するなど、お客様の対象が広がっています。

お客様の意識の変化はセキュリティに新しい局面をもたらし、幅広いお客様からさまざまなニーズが増大する傾向は、今後も続くものと思われれます。セコムは、そのような新局面に対応するために、お客様のニーズを的確にとらえたタイムリーなサービス・商品を開発・提供し、豊富なラインアップでトータルに提供していきたいと考えています。



指紋照合システム「セサモIDs」



美祿市のPFI刑務所

PFIへの取り組み

セコムは、民間資金を活用して社会資本整備を行う、PFI (Private Finance Initiative: 民間資金を活用した社会資本整備) 事業にも進出しています。その最初の事業として、セコムを代表企業とした12社で構成する「美祿セコムグループ」が、PFIによる山口県美祿市の刑務所運営事業を落札しました。

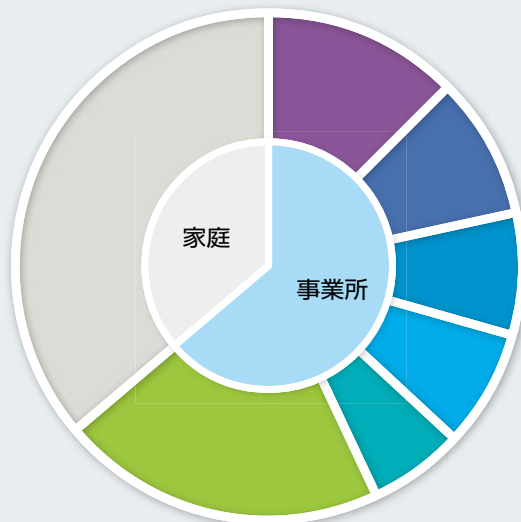
日本初のPFI刑務所となるこの事業は、約28ヘクタールの敷地に初犯受刑者約1,000人を収容する施設を民間資金で建設し、公権力の行使

にかかわる部分を除いて、民間が運営に積極的にかかわります。セコムの業務範囲は、セキュリティシステムや常駐警備、施設の維持・管理、さらには総務業務支援や刑務作業の支援も含まれます。「美祿セコムグループ」が選定されたのは、受刑者護送中の「ココセコム」を利用した施設外での位置確認、遠隔操作が可能な電気錠、CCTV (監視カメラ) 監視など、効率的・効果的な最新のセキュリティシステムが評価されたからでした。

2007年4月からスタートするこのPFI刑務所によって、セコムは新事業の拡大はもとより、受刑者の社会復帰・再犯防止策などの業務を通じて社会に貢献し、地元の雇用を創出することで地域の活性化に寄与していきます。

セントライズドシステムの契約先区分

(2005年 3月31日現在)



■ サービス業	12.5%
■ 小売・卸売業	9.1%
■ 金融機関	7.8%
■ 製造業	7.5%
■ 政府機関	6.1%
■ その他	20.8%
■ 家庭	36.2%



高品質の安全を提供する 「セコム・ホームセキュリティ」

セコムは1981年に日本で初めて侵入・火災・ガス漏れ・急病などを24時間オンラインで監視する「セコム・ホームセキュリティ」を発売以来、ご家庭の安全を見守ってきました。「セコム・ホームセキュリティ」には、24年に及ぶインフラとノウハウの蓄積があり、その質の高い警備力とサービスはお客様から厚い信頼をいただいています。

最近、家庭でも凶悪化する犯罪に脅威を感じるようになったことで、お客様のセキュリティニーズは不在時の空き巣の侵入から在宅時の侵入に変化しています。在宅時の侵入者は数人で押し入り、命の危険にさらされる場合もあることから、お客様の“不安”は切実なものとなっています。そのような“不安”を反映して、ホームセキュリティだけでなく、それを補完する安全商品の需要も増加しています。セコムでは、

「セコム・ホームセキュリティ」に加え、庭先での侵入を監視する「屋外画像監視サービス」や「セコムホームカメラシステム」、玄関ドアから不審者が侵入するのを防ぐ顔検知機能付きの「セキュリフェースインターホン」や家庭用指紋照合システム「セサモホームIDs」、窓ガラスからの侵入を防ぐセンサー付き防犯ガラス「SECOMあんしんガラス」など、ご家庭の安全を守るさまざまな安全商品を販売しており、セキュリティレベルの向上を望むお客様からご好評をいただいています。

また、日本では凶悪犯罪の増加に伴い、ホームセキュリティのニーズがさまざまなご家庭へと広がりを見せています。そのような中で、「安全は高品質でなければならない」と考えるセコムは、一貫してセキュリティの質を追求してきました。ご家庭の“不安”が在宅時の侵入に変化



セコム・ホームセキュリティ



SECOCMあんしんガラス



セコムショップ原宿



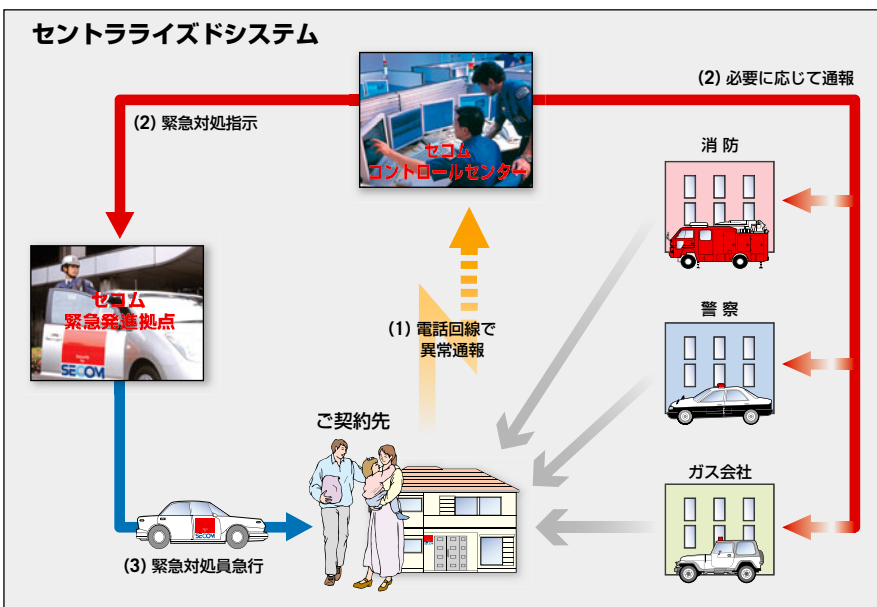
セコム・スーパーレスキュー

している今日、2階の部屋にいるときに人がいない1階の部屋の異常を自動的に通報するようなシステムは、ご家庭の安全に必要不可欠といえます。このようなセコムの「安全」に対する考え方をご理解いただき、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様は、マンションにお住まいの一人暮らしの若い女性から30~40代の若い世代、中高年のご家族まで、幅広い層に広がっています。

このような家庭向けセキュリティの販売拠点となっているのが、地域に根ざした“安全情報発信ステーション”の「セコムショップ」です。ここでは「セコム・ホームセキュリティ」や家庭向け安全商品を豊富に取り揃え、お客様に実際に「セコムのある暮らし」を体験していただき、セキュリティアドバイザーがご家庭の「安全・安心」に関するご相談に応じています。今後も「セコムショップ」を順次増やしていくことで販売強化を図ります。

またセコムでは、防犯・防災用品の専門ショップもオープンさせています。東京・原宿のセコム本社ビルに併設の「セコムショップ原宿」内に開店した「セコムセクション」では、約300アイテムの防犯・防災用品を販売しています。「セコムセクション」の狙いは、お客様にセキュリティへの関心を高めていただくことで、セキュリティ導入のきっかけをつくることにあります。そのオリジナル企画第1弾として開発したのが、防災用品セットの「セコム・スーパーレスキュー」です。新潟県中越地震や福岡県西方沖地震などで防災への関心が高まっており、大地震に備えて防災用品の準備を考えている方がたくさんいます。そこで、そのような大地震のときに身を守るツールとして、セコムが厳選した防災用品の決定版「セコム・スーパーレスキュー」を開発しました。これは「いざというとき本当に役立つ」実用性と、「震災後1~2日生き延びられる」機能性を重視した、新しいコンセプトの防災用品セットです。

このようにセコムは販売網を強化・拡大し、家庭の「安全・安心」を守る多様なサービス・商品を提供することで、家庭向けセキュリティ市場を独走しようとしています。





さまざまな役割を担う 「ココセコム」

2001年4月に誕生した位置情報提供サービス「ココセコム」は、セキュリティのフィールドを建物内から屋外へ、そして企業・家庭から個人向けサービスへと大きく広げました。「ココセコム」は、GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話の電波を融合した無線によるネットワーク基盤を構築することで、高品質のサービスを提供しています。条件が良ければ位置情報を検索する誤差はわずか5mという高精度で、現在普及している位置検索技術としては優れたものといえます。サービス開始当初は、人や車、オートバイを対象にしていたが、その後貴金属や現金などを運ぶカバン、金庫、ATMといった物用、ペット用、あるいは車の運行管理や

社員の行動管理ができる「ココセコム・Gマネージャー」など、社会のニーズに応じて次々と商品ラインアップを増やしてきました。

さまざまなサービスの中でも、人用「ココセコム」の契約件数が全体の約半分を占め、その大半が子供と高齢者の方々です。中でも子供を取り巻く環境は悪化の一途をたどっており、登下校中の小学生などを狙った誘拐事件などは大きな社会問題になっています。そこで、このような事件から通学中の子供を守るために発売したのが、「ココセコム」付きランドセル「オリビエナブランド」と、「ココセコム」付き小学生通学服「プレセーブ」です。「ココセコム」付きランドセルは、ランドセルの側面に付いたケース



オリビエナブランド



プレセーブ

に小型の専用端末を入れておくことで、万が一子供の行方が分からなくなった場合でも居場所を調べることができます。「ココセコム」付き小学生通学服は、複数箇所「ココセコム」を装着できるようにすることで、犯罪者に容易に発見されないようになっています。

現在、インターネットのホームページ上では、「ココセコム」利用者による位置検索が1日約4万件行われ、ココセコムオペレーションセンターには1日約300件の位置検索要請の電話があります。ご契約先からの要請に基づき現場急行サービスにより、「ココセコム」はこれまでに数々の事件の早期解決、未然防止に貢献してきました。今や個人のセキュリティに欠かせない存在となっています。





需要が拡大する 在宅医療サービス

“あらゆる不安のない社会”をめざしているセコムにとって、健康への不安を解消することも重要なテーマのひとつです。高齢化が進んでい

安心をお届けする 医療サービス

“あらゆる不安のない社会”をめざすセコムは、“老いることが不安でない社会”をつくる事業にも本格的に取り組み始めています。そのひとつが、介護付有料老人ホーム「セコムフォート」シリーズです。この「セコムフォート」は、すでにセコムが共同経営している高級有料老人ホーム「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」、介護専用型有料老人ホーム「アライブケアホーム」シリーズの運営ノウハウに基づきながら、新たなコンセプトで立ち上げました。健康・医療・介護サービスなど、セコムの既存サービスを余すところなく投入し、身体の日々の健康状態を測定・記録しながら介護・病氣予防につながる

る日本では、健康や医療に対する関心が一層高まっています。そのような社会のニーズに応えるために、セコムはよりよい医療の提供をめざして、さまざまなメディカルサービスを展開しています。

セコムのメディカルサービスの柱となっているのが、自宅で療養している患者さんに24時間の「安心」をお届けする「訪問看護サービス」です。セコムが日本で初めて本格的に始めたこの「訪問看護サービス」は、高いスキルと豊富な経験を持った看護師が質の高い看護サービスを提供することで、お客様から高く評価されています。訪問看護師の拠点である医療・介護保険適用の「セコム訪問看護ステーション」は、全国33カ所に拡大しています。

仕組みの開発や、これまで有料老人ホームではあまり提供されてこなかった生きがい支援サポートなどの新しいサービスを提供します。

長寿社会では、健康が最大の関心事です。「自分の健康は自分で守る」意識が浸透する中で、「自分の身体に投資をする」方々が増えていきます。そのような方々のために始めた会員制健康管理サービスが、「セコム健康くらぶKENKO」です。これはセコム医療システム(株)が提携した医療法人あんしん会が東京・四谷に開設したクリニック「四谷メディカルキューブ」で、人間ドックサービスや担当医による健康管理サービスを提供するものです。ガンや脳卒中といった



会員制健康管理サービスで
セコム医療システム(株)と提携する
「四谷メディカルキューブ」



セコムフォート
「コンフォートガーデンあざみ野」



サクラピア成城



セコムAEDパッケージサービス

生活習慣病の早期発見や予防をするために、PET-CTなどの最新鋭・最先端機器を利用した質の高い医療サービスを受けられることで話題になりました。

また、セコムはさまざまな医療機器も販売しています。厚生労働省から病院外での救急医療に有効であるAED(自動体外式除細動器)を活用した救命救急環境の整備を促す報告書が出されたことに対応してサービスを開始したのが、「セコムAEDパッケージサービス」です。心

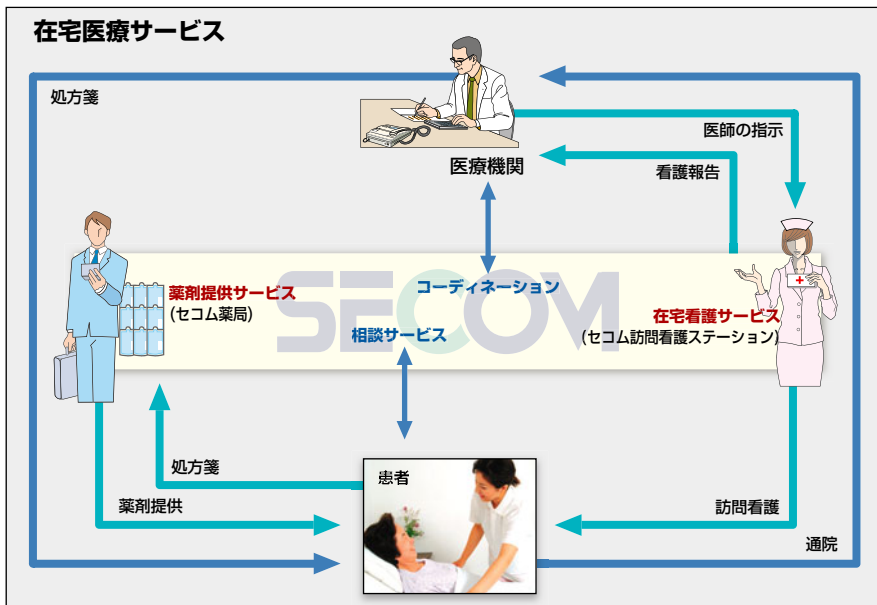
停止を電気ショックで回復させるこのAEDのトータルサービスは、低料金のレンタル方式で、メンテナンスなども充実しています。2004年9月に発売以来、全国の公共施設、スポーツクラブ、学校、ホテルなどへの導入が進んでいます。セコムは、今後も医療機関以外での需要の拡大が予想される「セコムAEDパッケージサービス」を通じて、病院外での心停止による死亡事故の低減に貢献していきます。

病院のIT化にも貢献

セコムは、病院の業務改善やIT化にも貢献しています。セコムは在宅医療サービスなどを中心とするクリニック向けにASP(インターネット)を通じてアプリケーションソフトを利用する

仕組み)方式の「セコム・ユビキタス電子カルテ」を提供していますが、その電子カルテをベースに機能を拡大して発売したのが、中小規模病院向けの新「セコム・ユビキタス電子カルテ」です。これにより中小規模病院は2006年の医療制度改革に向けた体質改善・業務改善を実現し、病院の効率化を実現するIT化も進めることができます。

セコムは、今後もお客様の健康と日本の医療に貢献するメディカルサービス・商品を、開発・拡充していきます。





「メディコム」ナースコールセンター

セコムだから提供できる 独自の損害保険

セコムはグループ内に損害保険会社を持つ強みを活かして、お客様に「事前の備え」から「事後の補償」まで、より万全なサービスを一体的に提供しています。

「火災保険セキュリティ割引」は、セキュリティシステムを導入することでリスクが低減した企業のお客様に対して、保険料を最大約30%割引く火災保険です。同じような考え方でご家庭に提供しているのが、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」です。これはホームセキュリティをご利用のお客様なら、保険料が割引で加入できる保険です。

また、セコムのメディカルサービスと保険を融合させたのが、ガン治療費用保険の「自由診療保険メディコム」です。この保険に加入すれば、自由診療でも公的保険診療でもガン治療費の実額が補償され、経済的な負担を心配することなく最先端の治療を受けることができます。



ネットワーク監視センター

ますます高まる情報時代の セキュリティニーズ

「フィジカルセキュリティ」と「サイバーセキュリティ」を融合させることで、高度な情報セキュリティをお客様に提供しているのが、セコムの「セキュアデータセンター」です。ここでは常駐警備員が24時間警備し、入退室管理や監視カメラなどセコムが得意とするフィジカル

災害時の情報サービス

「セコム安否確認サービス(e-革新きずな)」は、災害時の企業の事業継続に極めて有効なサービスです。このサービスを利用すると、広域・大規模な災害が発生した際に、現地情報や社員・家族の安否情報を的確に把握して、早期に業務を再開することができます。英語対応の

防犯から暮らし全般まで きめ細かく対応する 「グローリオ・サポート24」

セコムが提供する分譲マンション「グローリオ」シリーズでは、休日・夜間といった管理員不在のときでも、24時間体制のセコムのお客様サービスセンターがご用件をお聞きし、グループの各サービス関連部門に連絡する「グローリオ・サポート24」を提供しています。より速や

セキュリティのノウハウを活かした厳重な安全対策の中でお客様のサーバーをお預かりし、不正アクセス監視やウイルス監視、電子認証サービスなどのサイバーセキュリティを提供しています。セキュリティレベルの高さには定評があり、それは日本を代表する金融機関の電子認証局構築・運用の受託などに表れています。

情報漏えいに対抗する新しいサービスも、次々と提供しています。オフィスの情報漏えい対策を網羅的に行うために大手情報機器メーカーとの協業で開発したのが、「トータルオフィスセキュリティ」です。これはオフィスの入退出管理をはじめとする「フィジカルセキュリティ」、不正アクセスやコンピュータウイルスから情報を守る「ネットワークセキュリティ」、さらに電子データや紙文書の管理まで含めた「ドキュメントセキュリティ」など、オフィスの情報漏えい防止に向けたさまざまなセキュリティ対策を一元的に提供するものです。

システムや「ココセコム・Gマネージャー」を使った位置情報の取得など、セコムならではのサービスを提供することで、テロ対策などの危機管理を重視する大企業や外資系企業、災害発生後も継続して取引先やお客様にサービスを提供したいと考えている企業などに採用されています。

かな対応が可能になることで、居住者に安心で快適なマンションライフを楽しんでいただくことができます。これにより、セコム独自のサービスをお客様に積極的にアピールすることで、マンションの販売促進をさらに活性化させようとしています。



上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.の
コントロールセンター

セコムの海外展開

セコムの海外活動は、1978年の台湾進出に始まり、次いで韓国と米国で、その後ヨーロッパではイギリス、オセアニアではオーストラリア、アジアではタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、中国で質の高いセキュリティサービスを主に提供しています。中でも、台湾の合弁会社「中興保全」と韓国の合弁会社「エスワン」は、それぞれの地域でトップシェアのセキュリティ会社として証券取引所に株式を上場し、台湾や韓国の社会の安全に取り組んでいます。

セコムの海外活動の特徴は、日本で培ったノウハウを活かしながら、セコム方式のセキュリティシステムをその国や地域の状況に応じて、カスタマイズしているところにあります。それにより、セコムのセキュリティサービスは、国や文化の違いを超えて世界のお客様からご好評を得ています。

セコムは、経済成長著しい中国を中心とするアジアの国々でセキュリティの需要が増えているのを大きなビジネスチャンスとし、セキュリティの普及を加速させていこうとしています。特に中国では、1992年に持株会社セコム中国有限公司を設立以来、沿岸主要都市の大連、青島、北京、上海にセキュリティ会社を設立し、2005年7月には、サービス体制を拡充するために深圳市に5番目の拠点を設立しました。

経営成績

概況

2005年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下“当社”）は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、保険サービス、情報サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸等の事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図りました。セキュリティサービス事業を中心に全事業セグメントが順調に伸長したことから、純売上高および営業収入は前期比349億円（6.7%）増加の5,524億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が伸長したことや前期に年金制度の見直しに伴う損失88億円を計上したことなどから、前期比215億円（39.8%）増加の756億円となりました。当期純利益は、営業利益の伸長に加え、非継続事業からの利益99億円（前期は42億円の損失）などもあり、前期比287億円（122.0%）増加の521億円となりました。

なお、当期において、連結損益計算書を組替表示しています。また、処分もしくは売却予定に区分され、かつ、重要な継続的関与のない事業や不動産に係る損益を「非継続事業からの利益（損失）」として表示しています。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入は、前期比349億円（6.7%）増加の5,524億円となりました。セキュリティサービス事業をはじめ、全事業セグメントにおいて、純売上高および営業収入が増加しました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用は、前期比134億円（2.9%）増加の4,768億円となりました。

売上原価は、前期比283億円（8.8%）増加の3,492億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期62.0%から当期63.2%となりました。原価率の上昇は、主として、保険サービス事業において台風に伴う被害などで損害率

が悪化したことおよび米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号（2003年12月改訂）（以下“改訂解釈指針第46号”）適用により当期から病院等を経営する1法人を連結したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比28億円（2.3%）減少の1,202億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期の23.8%から21.8%に減少しました。これは、コスト削減に努めたほか、純退職・年金費用や貸倒引当金繰入額が減少したことなどによります。

そのほか、長期性資産減損損失が前期比39億円減少の46億円、有形固定資産除・売却損（純額）が28億円となりました。なお、前期は、財務体質の改善を図るため、年金制度を見直し、確定拠出年金制度移行損46億円および厚生年金基金代行部分返上損42億円を計上しています。

営業利益

営業利益は、前期比215億円（39.8%）増加の756億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期10.4%から当期13.7%となりました。これは主として、純売上高および営業収入の増加に加え、販売費および一般管理費の減少、長期性資産減損損失の減少、前期に確定拠出年金制度移行損や厚生年金基金代行部分返上損を計上したことによりますが、売上原価の増加により一部相殺されています。セグメント別では、セキュリティサービス事業の営業利益が堅調に推移したことに加え、メディカルサービス事業や情報・通信・その他のサービス事業で前期の営業損失から当期は営業利益の計上となり、保険サービス事業の営業損失にもかかわらず、合計では営業利益は増加しました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比9億円（15.8%）増加の66億円となり、その他の費用は前期比15億円（23.2%）増加の79億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、7億円の損失から13億円の損失となりました。

法人税等

当期の法人税等は、税引前継続事業からの利益（税引前利益）の増加に伴い前期比58億円増加の319億円となりましたが、税引前利益に対する比率は前期の49.0%から43.0%となりました。税引前利益に対する比率の低下は、主として、損失計上子会社における未認識税務便益が減少したことによります。

少数株主持分利益および持分法による投資利益

少数株主持分利益は、前期比25億円増加の29億円となりました。これは主として、地理情報サービス分野の収益改善によるものです。

持分法による投資利益は、前期比14億円増加の23億円となりました。これは主として、台湾や韓国の持分法適用関連会社の業績が堅調であったことや、ケーブルテレビ事業の収益が改善したことによるものです。

継続事業からの利益

これらの結果、継続事業からの利益は前期比141億円（50.8%）増加の417億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期5.4%から当期7.6%となりました。

非継続事業からの利益（損失）

非継続事業には、処分もしくは売却予定に区分され、かつ、重要な継続的関与のない事業およびキャッシュ・フローの単位が含まれています。

当社は、当期、教育サービス事業および米国でのセキュリティサービス事業を売却しました。また、一部の賃貸用不動産を売却しました。非継続事業からの利益（損失）は、前期42億円の損失でしたが、主に非継続事業売却益を計上したことに伴い当期99億円の利益となりました（詳細については連結財務諸表注記25を参照）。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は521億円となりました。基本的および希薄化後1株当り当期純利益は、231.66円となりまし

た。なお、2005年6月29日開催の定時株主総会において、1株当り50円の配当金が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

（連結財務諸表注記27を参照）

セキュリティサービス事業の純売上高および営業収入は、前期比151億円（4.1%）増加の3,837億円となりました。セグメント間取引を除くと、当セグメントの純売上高および営業収入は3,824億円となり、純売上高および営業収入合計の69.2%（前期は71.0%）を占めました。部門別に見ますと、セキュリティサービスの中心であるセントラライズドシステムが前期比81億円（3.1%）増加の2,684億円と好調に推移しました。ローカルシステムが前期比1億円（2.5%）減少の35億円、常駐が前期比8億円（2.0%）増加の383億円、現金護送が前期比2億円（0.8%）減少の185億円、安全商品およびその他が前期比63億円（13.3%）増加の537億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比146億円（19.2%）増加の904億円となり、利益率は前期の20.6%から23.6%に上昇しました。これは主として、セントラライズドシステムや安全商品およびその他の純売上高および営業収入が堅調であったことや、前期に確定拠出年金制度移行損や厚生年金基金代行部分返上損を計上したことによります。

メディカルサービス事業の純売上高および営業収入は、前期比136億円（63.5%）増加の349億円となりました。これは、主に改訂解釈指針第46号適用により、当期から病院等を経営する1法人を連結したことによるものです。本セグメントの営業利益（損失）は、前期15億円の損失から当期16億円の利益となりました。これは主として、貸倒引当金繰入額の減少および新規連結法人による利益貢献のためです。

保険サービス事業の純売上高および営業収入は、前期比33億円（12.7%）増加の292億円となりました。これは主として、運用資産に係る純実現利益が増加したためです。一方、本セグメントの営業利益（損失）は、前期24億円の利益から当期30億円の損失となりました。これは主として、台風に伴う被害などで損害率が悪化したことによるものです。

情報サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸やその他サービス等を含む情報・通信・その他のサービス事業の純売上高および営業収入は、前期比47億円(4.3%)増加の1,137億円となりました。これは主として、地理情報サービス分野の純売上高および営業収入が増加したことや、前期に連結対象子会社となった委託放送事業を行っている(株)ジャパンイメージコミュニケーションズが期首から貢献したこと(前期は3カ月間連結)によります。本セグメントの営業利益(損失)は、前期82億円の損失から当期4億円の利益となりました。これは主として、地理情報サービス分野において収益が改善したことおよび長期性資産減損損失が減少したことによるものです。

財政状態

2005年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比9億円(0.1%)減少の1兆1,642億円となりました。

流動資産は、前期比412億円(8.5%)増加の5,262億円となりました。これは主として、保険サービス事業の運用資産をより流動性の高い資産にシフトしたことなどにより有価証券が前期比357億円増加の716億円となったことによります。流動資産が増加した一方、後述の流動負債が減少したため、当期末の

流動比率は、前期末の1.7倍から2.0倍となりました。

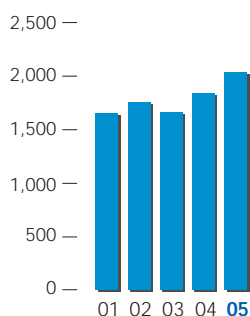
投資および貸付金は、前期比280億円(9.8%)増加の3,140億円となりました。これは主として、保険サービス事業の運用資産の構成の見直しにより、投資有価証券を購入したことによります。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比715億円(23.6%)減少の2,314億円となりました。これは主として、保険サービス事業の運用資産の構成や賃貸用不動産の見直しにより不動産の一部を売却したことや、長期性資産減損損失を計上したことによります。

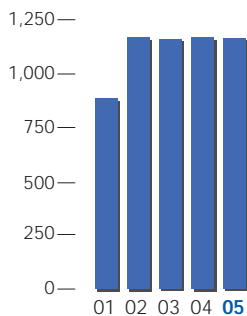
その他の資産は、前期比14億円(1.6%)増加の926億円となりました。これは主として、長期性資産減損損失や退職・年金費用などに係る長期繰延税金が減少したものの、改訂解釈指針第46号適用による1法人の新規連結に伴い営業権が増加し、また、前払退職・年金費用が増加したためです。

負債勘定は、前期比451億円(6.3%)減少の6,739億円となりました。流動負債は、前期比165億円(5.8%)減少の2,677億円となりました。これは主として、短期借入金および1年以内に返済期限の到来する長期借入債務合計が、前期比125億円減少の1,127億円となったことによります。長期借入債務は、前期比253億円減少の658億円となりました。また、預り保証

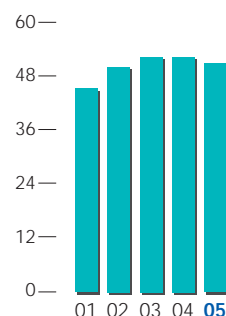
1株当たり純資産
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



減価償却費および償却費
(単位:10億円)



金は、賃貸用不動産を売却したことにより、前期比69億円減少の281億円となりました。なお、保険契約預り金が2,277億円あり、負債および資本合計の19.6%を構成しています。

資本勘定は、前期比420億円(10.1%)増加の4,578億円となりました。利益剰余金が前期比419億円増加の3,475億円となりました。自己資本比率は、前期の35.7%から39.3%に上昇しました。

キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

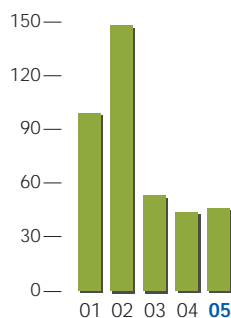
営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期851億円となりました。主な内訳は、当期純利益521億円や、減価償却費および償却費515億円などです。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は41億円減少しました。これは主として、当期純利益が増加した一方で、非継続事業を含む長期性資産減損損失など現金を伴わない損失が当期は前期より減少したことや、地理情報サービス分野の売上増加などに伴い売掛金・受取手形および未収契約料が増加したことによります。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期240億円となりました。セキュリティ契約者増加に伴う警報機器および警報設備購入などによる有形固定資産の購入で439億円、運用資産の構成の見直しによる有価証券および投資有価証券の増加で570億円(純額)の資金を使用しました。一方、賃貸用不動産など有形固定資産の売却で885億円の資金を回収しました。前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は46億円減少しました。これは主として、有形固定資産売却による資金回収が増加したことによりますが、有価証券および投資有価証券への投資(純額)の増加によりその一部は相殺されています。

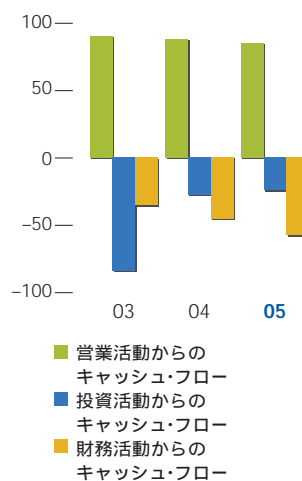
財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期570億円となりました。主な内訳は、長期借入債務および短期借入金による純キャッシュ・フローが432億円の返済となったこと、および配当金の支払101億円によるものです。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は102億円増加しました。これは主として、有利子負債の削減を加速したためです。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高1,929億円から41億円増加し、当期末残高1,970億円となりました。

設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



連結財務諸表

SECOM

目次

連結財務諸表	26
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結資本勘定変動計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表注記	31
独立監査人の監査報告書	51

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2005年および2004年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2005年	2004年	3月31日現在
流動資産：			
現金・預金および現金同等物（注記5）.....	¥ 197,012	¥ 192,892	\$ 1,841,234
定期預金.....	4,614	3,912	43,121
現金補填および回収管理業務用現金・預金（注記6）.....	60,806	60,930	568,280
有価証券（注記7）.....	71,598	35,933	669,140
売掛金および受取手形.....	55,827	50,044	521,748
未収契約料.....	23,638	23,931	220,916
棚卸資産（注記8および12）.....	41,152	45,698	384,598
短期貸付金および未収入金.....	46,449	47,855	434,103
貸倒引当金.....	(1,297)	(4,925)	(12,122)
繰延保険契約費（注記13）.....	1,066	2,963	9,963
繰延税金（注記16）.....	13,951	14,716	130,383
その他の流動資産.....	11,338	11,029	105,963
流動資産合計.....	526,154	484,978	4,917,327
投資および貸付金：			
投資有価証券（注記7）.....	203,432	170,429	1,901,234
関連会社に対する投資（注記9）.....	39,915	39,314	373,037
長期貸付金および未収入金.....	61,051	55,272	570,570
敷金および保証金.....	12,897	11,917	120,533
その他投資等.....	6,444	19,274	60,224
貸倒引当金.....	(9,746)	(10,220)	(91,084)
	313,993	285,986	2,934,514
有形固定資産（注記10、12、19および20）：			
土地.....	71,992	111,800	672,822
建物および構築物.....	118,812	148,961	1,110,393
警報機器および警報設備.....	213,807	209,505	1,998,196
機械装置・器具備品および車両.....	56,045	54,410	523,785
建設仮勘定.....	3,916	4,429	36,598
	464,572	529,105	4,341,794
減価償却累計額.....	(233,140)	(226,169)	(2,178,879)
	231,432	302,936	2,162,915
その他の資産：			
長期繰延費用（注記2（11））.....	38,578	38,772	360,542
営業権（注記11）.....	18,070	15,598	168,879
その他の無形資産（注記11）.....	19,462	19,740	181,888
前払退職・年金費用（注記14）.....	11,165	8,801	104,346
長期繰延税金（注記16）.....	5,350	8,294	50,000
	92,625	91,205	865,655
資産合計	¥1,164,204	¥1,165,105	\$10,880,411

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	3月31日現在		3月31日現在
	2005年	2004年	2005年
流動負債：			
短期借入金（注記6および12）.....	¥ 102,228	¥ 111,764	\$ 955,402
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務（注記12および19）.....	10,492	13,439	98,056
支払手形および買掛金.....	16,026	18,460	149,776
その他の未払金.....	19,722	17,782	184,318
預り金（注記6）.....	37,038	38,590	346,150
前受契約料（注記2(3)）.....	39,193	39,075	366,290
未払法人税等.....	16,803	18,010	157,037
未払給与等.....	15,427	14,522	144,178
その他の流動負債（注記16）.....	10,773	12,554	100,682
流動負債合計.....	267,702	284,196	2,501,889
長期借入債務（注記12および19）.....	65,815	91,095	615,093
預り保証金.....	28,099	35,039	262,607
未払退職・年金費用（注記14）.....	13,261	12,813	123,935
長期前受契約料（注記2(3)）.....	18,832	19,287	176,000
保険契約債務（注記13）.....	46,452	41,364	434,131
保険契約預り金（注記13）.....	227,719	230,316	2,128,215
その他の固定負債（注記16）.....	6,056	4,934	56,597
負債合計.....	673,936	719,044	6,298,467
少数株主持分.....	32,431	30,209	303,093
契約債務および偶発債務（注記23）			
資本：			
資本金—普通株式（注記17および24）：			
2005年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
発行済株式数	233,288,717株		
2004年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
発行済株式数	233,281,133株.....	66,378	620,355
資本剰余金（注記17および24）.....	79,996	79,987	747,626
利益準備金（注記17）.....	9,787	9,715	91,467
利益剰余金（注記17）.....	347,516	305,582	3,247,813
その他の包括利益（損失）累積額：			
未実現有価証券評価益（注記7）.....	5,586	4,546	52,206
未実現デリバティブ評価益（損）（注記22）.....	(85)	89	(794)
最小年金債務調整額（注記14）.....	(358)	(194)	(3,346)
外貨換算調整額.....	(6,425)	(5,841)	(60,046)
	(1,282)	(1,400)	(11,980)
自己株式（注記17）：			
2005年3月31日現在—8,266,043株、2004年3月31日現在—8,228,652株.....	(44,558)	(44,401)	(416,430)
資本合計.....	457,837	415,852	4,278,851
負債および資本合計.....	¥1,164,204	¥1,165,105	\$10,880,411

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2005年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
純売上高および営業収入	¥552,354	¥517,435	¥497,691	\$5,162,187
売上原価および費用：				
売上原価	349,212	320,950	312,794	3,263,663
販売費および一般管理費（注記2(17)および18）	120,206	123,019	119,434	1,123,420
長期性資産減損損失（注記10）	4,568	8,420	—	42,692
有形固定資産除・売却損、純額	2,810	2,217	3,541	26,262
確定拠出年金制度移行損（注記14）	—	4,555	—	—
厚生年金基金代行部分返上損（注記14）	—	4,209	—	—
	476,796	463,370	435,769	4,456,037
営業利益	75,558	54,065	61,922	706,150
その他の収入：				
受取利息および受取配当金	2,119	2,425	2,888	19,803
その他（注記7および15）	4,447	3,247	3,740	41,561
	6,566	5,672	6,628	61,364
その他の費用：				
支払利息	1,488	1,991	3,009	13,907
投資有価証券評価損	227	231	4,283	2,121
その他（注記15）	6,136	4,151	5,096	57,346
	7,851	6,373	12,388	73,374
税引前継続事業からの利益	74,273	53,364	56,162	694,140
法人税等（注記16）：				
当年度分	32,188	29,791	27,805	300,822
繰延税額	(247)	(3,648)	(2,489)	(2,308)
	31,941	26,143	25,316	298,514
少数株主持分利益および持分法による投資利益前継続事業からの利益	42,332	27,221	30,846	395,626
少数株主持分利益	(2,917)	(462)	(1,207)	(27,262)
持分法による投資利益	2,334	927	1,244	21,813
継続事業からの利益	41,749	27,686	30,883	390,177
非継続事業からの利益（損失）（税効果考慮後）（注記25）	9,877	(4,207)	(1,765)	92,309
会計原則変更による累積影響額前利益	51,626	23,479	29,118	482,486
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2(2)および(13)）	507	—	1,157	4,738
当期純利益	¥ 52,133	¥ 23,479	¥ 30,275	\$ 487,224

	単位：円			単位：米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
1株当り情報（注記4）：				
継続事業からの利益				
— 基本的	¥185.52	¥123.01	¥135.54	\$1.74
— 希薄化後	¥185.52	¥123.01	¥135.54	\$1.74
非継続事業からの利益（損失）				
— 基本的	¥ 43.89	¥ (18.69)	¥ (7.75)	\$0.41
— 希薄化後	¥ 43.89	¥ (18.69)	¥ (7.75)	\$0.41
会計原則変更による累積影響額				
— 基本的	¥ 2.25	¥ —	¥ 5.08	\$0.02
— 希薄化後	¥ 2.25	¥ —	¥ 5.08	\$0.02
当期純利益				
— 基本的	¥231.66	¥104.32	¥132.87	\$2.17
— 希薄化後	¥231.66	¥104.32	¥132.87	\$2.17

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社

2005年3月31日終了年度を含む3会計年度

単位：株

単位：百万円

	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式	計
2002年3月31日期末残高	233,274,769	¥66,360	¥79,979	¥9,663	¥270,213	(¥24,748)	(¥ 141)	¥401,326
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	30,275	—	—	30,275
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記17）：								
未実現有価証券評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(4,315)	—	(4,315)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	6,038	—	6,038
未実現デリバティブ評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	105	—	105
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(106)	—	(106)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(3,006)	—	(3,006)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,340)	—	(4,340)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	24,651
現金配当金	—	—	—	—	(9,330)	—	—	(9,330)
利益準備金繰入額	—	—	—	9	(9)	—	—	—
転換社債の株式への転換	6,364	9	8	—	—	—	—	17
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(44,146)	(44,146)
2003年3月31日期末残高	233,281,133	66,369	79,987	9,672	291,149	(30,372)	(44,287)	372,518
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	23,479	—	—	23,479
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記17）：								
未実現有価証券評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	7,729	—	7,729
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(425)	—	(425)
未実現デリバティブ評価益—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	87	—	87
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(40)	—	(40)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	25,921	—	25,921
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,300)	—	(4,300)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	52,451
現金配当金	—	—	—	—	(9,003)	—	—	(9,003)
利益準備金繰入額	—	—	—	43	(43)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(114)	(114)
2004年3月31日期末残高	233,281,133	66,369	79,987	9,715	305,582	(1,400)	(44,401)	415,852
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	52,133	—	—	52,133
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記17）：								
未実現有価証券評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	2,880	—	2,880
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(1,840)	—	(1,840)
未実現デリバティブ評価損—								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(91)	—	(91)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(83)	—	(83)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(164)	—	(164)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(584)	—	(584)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	52,251
現金配当金	—	—	—	—	(10,127)	—	—	(10,127)
利益準備金繰入額	—	—	—	72	(72)	—	—	—
転換社債の株式への転換	7,584	9	9	—	—	—	—	18
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(157)	(157)
2005年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥79,996	¥9,787	¥347,516	(¥ 1,282)	(¥44,558)	¥457,837

単位：千米ドル（注記3）

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式	計
2004年3月31日期末残高	\$620,271	\$747,542	\$90,794	\$2,855,906	(\$13,081)	(\$414,963)	\$3,886,469
包括利益：							
当期純利益	—	—	—	487,224	—	—	487,224
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記17）：							
未実現有価証券評価損—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	26,915	—	26,915
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(17,196)	—	(17,196)
未実現デリバティブ評価損—							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(851)	—	(851)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(776)	—	(776)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	(1,533)	—	(1,533)
外貨換算調整額	—	—	—	—	(5,458)	—	(5,458)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	488,325
現金配当金	—	—	—	(94,644)	—	—	(94,644)
利益準備金繰入額	—	—	673	(673)	—	—	—
転換社債の株式への転換	84	84	—	—	—	—	168
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(1,467)	(1,467)
2005年3月31日期末残高	\$602,355	\$747,626	\$91,467	\$3,247,813	(\$11,980)	(\$416,430)	\$4,278,851

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2005年3月31日終了年度を含む3会計年度

単位：百万円 単位：千米ドル（注記3）

	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 52,133	¥ 23,479	¥ 30,275	\$ 487,224
営業活動から得た現金・預金（純額）への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）	51,450	52,943	52,067	480,841
退職・年金費用（支払額控除後）	(2,619)	(870)	188	(24,476)
確定拠出年金制度移行損（注記14）	—	4,555	—	—
厚生年金基金代行部分返上損（注記14）	—	4,209	—	—
繰延税額（非継続事業を含む）	3,979	(6,045)	(3,829)	37,187
有形固定資産除・売却損、純額	2,810	2,217	3,541	26,262
長期性資産減損損失（非継続事業を含む）（注記10）	5,215	15,095	3,012	48,739
投資有価証券売却損（益）、純額	(3,457)	(1,603)	177	(32,308)
投資有価証券評価損	722	963	11,546	6,747
持分法による投資利益	(2,334)	(927)	(1,244)	(21,813)
少数株主持分利益（非継続事業を含む）	3,368	540	950	31,477
非継続事業売却益、純額（注記25）	(13,637)	(6,367)	(770)	(127,449)
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記22および13）	(507)	—	(1,157)	(4,738)
資産および負債の増減（子会社株式の取得および売却控除後）：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の（増加）減少	123	(15,678)	(4,502)	1,150
売掛金・受取手形および未収契約料の（増加）減少（貸倒引当金控除後）	(9,234)	10,721	1,483	(86,299)
棚卸資産の（増加）減少	4,830	(5,279)	10,073	45,140
長期繰延費用の増加	(14,123)	(14,347)	(13,668)	(131,991)
預り金の増加（減少）	(2,718)	9,768	4,771	(25,402)
前受契約料および長期前受契約料の増加	334	556	2,129	3,121
未払法人税等の増加（減少）	(1,067)	7,321	(12,375)	(9,972)
預り保証金の増加（減少）	(5,140)	(427)	3,588	(48,037)
保険契約債務の増加	5,088	3,954	142	47,551
その他、純額	9,898	4,421	4,147	92,504
営業活動から得た現金・預金（純額）	85,114	89,199	90,544	795,458
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の（増加）減少	(638)	522	430	(5,963)
有形固定資産の売却	88,507	32,271	25,512	827,168
有形固定資産の購入	(43,872)	(40,511)	(50,171)	(410,019)
投資有価証券の売却	66,534	32,959	16,492	621,813
投資有価証券の購入	(96,945)	(61,712)	(80,170)	(906,028)
有価証券の（増加）減少	(26,623)	7,603	10,292	(248,813)
短期貸付金の増加、純額	(6,670)	(547)	(3,362)	(62,336)
長期貸付による支出	(14,946)	(11,349)	(10,910)	(139,682)
長期貸付金の回収	16,836	19,258	12,147	157,346
その他、純額	(6,205)	(7,094)	(4,978)	(57,991)
投資活動に使用した現金・預金（純額）	(24,022)	(28,600)	(84,718)	(224,505)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	10,163	10,523	10,803	94,981
長期借入債務の返済	(43,695)	(28,944)	(53,817)	(408,365)
短期借入金（増加）減少	(9,669)	(17,438)	56,753	(90,364)
保険契約預り金の増加（減少）	(2,597)	(793)	4,702	(24,271)
配当金の支払	(10,127)	(9,003)	(9,330)	(94,644)
自己株式の増加、純額（注記17）	(157)	(114)	(44,146)	(1,467)
その他、純額	(916)	(991)	(1,619)	(8,561)
財務活動に使用した現金・預金（純額）	(56,998)	(46,760)	(36,654)	(532,691)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	26	(175)	(421)	243
現金・預金および現金同等物の純増加（減少）額	4,120	13,664	(31,249)	38,505
現金・預金および現金同等物期首残高	192,892	179,228	210,477	1,802,729
現金・預金および現金同等物期末残高	¥197,012	¥192,892	¥179,228	\$1,841,234

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社

2005年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、メディカルサービス、保険サービス、情報通信関連サービス、その他のサービスなどの事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティサービス、常駐警備、現金護送などのほか、多様な安全設備、機器の開発および製造販売を中心業務としています。そのほか、在宅医療およびその他医療サービス、損害保険サービス、サイバーセキュリティサービス・ソフトウェアの開発・システムインテグレーションサービスを含む情報通信関連サービス、航空測量技術を駆使した地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産の賃貸およびその他のサービスへ事業活動の多様化を推進しています。また、当社は、関連会社を通じて、ケーブルテレビネットワークを活用したブロードバンドサービスにも事業活動を展開しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権およびその他の無形資産の帳簿価額、債権および繰延税金資産の評価、デリバティブの評価および退職年金債務に係る資産・負債の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社ならびに当社が主たる受益者である変動持分事業体の財務諸表を含んでいます。すべての連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる、20%~50%の持分を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

連結子会社および持分法適用会社は、公募、第三者割当あるいは転換社債の転換により当社の当該会社に対する1株当りの持分額を超える、

あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社の持分の増減額は、当該売却が当社により計画された大幅な事業再構築の一部である場合を除き、その持分の変動があった年度の損益として計上しています。

(2) 変動持分事業体の連結

2003年12月に、米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)は、解釈指針第46号(2003年12月改訂)(以下“改訂解釈指針第46号”)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈指針」を公表しました。改訂解釈指針第46号は、同解釈指針で定義される「変動持分事業体」の連結および開示について規定しており、変動持分の保有により、変動持分事業体の予測損失の過半を負担する、予測残存利益の過半を享受する、またはその双方を有する「主たる受益者」が当該事業体を連結すること、また、主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有する場合、当該事業体の一定の情報を開示することを要求しています。改訂解釈指針第46号は、2003年2月1日以降に設立または取得した変動持分事業体に対して即時適用されます。また、2003年1月31日以前に設立または取得した変動持分事業体については、当社の場合、2004年4月1日より適用されます。

当社は、2004年4月1日に、2003年1月31日以前に設立または取得した変動持分事業体に対して改訂解釈指針第46号を適用しました。新たに連結貸借対照表に計上される純額と、従来認識されていた変動持分事業体に対する持分との差額は、会計原則変更による累積影響額として計上されます。改訂解釈指針第46号の適用により、当社は、病院等を経営する1法人を連結し、会計原則変更による累積影響額として507百万円(4,738千米ドル)の利益を計上し、資産および負債は、それぞれ3,636百万円(33,981千米ドル)および3,119百万円(29,150千米ドル)増加しました。

当社は、病院等を経営する法人に、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。当社が主たる受益者である事業体の2005年3月31日現在の総資産は、7,276百万円(68,000千米ドル)です。また、当社が主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2005年3月31日現在の総資産および想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ、26,951百万円(251,879千米ドル)および17,243百万円(161,150千米ドル)です。

当社は、また、不動産投資会社に貸付および債務保証を実施しています。これら投資会社の中には、改訂解釈指針第46号で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。当社は、2004年3月31日以前にこれらをすでに連結対象としているため、これらの変動持分事業体に関して、改訂解釈指針第46号適用による当社の連結財政状態および連結経営成績への重要な影響はありません。当社が主たる受益者である事業体の2005年3月31日現在の総資産は、18,543百万円(173,299千米ドル)です。また、当社が主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2005年3月31日現在の総資産および想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ、6,328百万円(59,140千米ドル)および5,941百万円(55,523千米ドル)です。

(3) 収益認識

当社は、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡しの完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社は、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰り延べ処理し、当該契約期間にわたり償却しています（注記2(11)）。

当社は、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、米国発生問題専門委員会基準書（以下「EITF」）第00-21号「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。EITF第00-21号は、2004年4月1日以降に開始された収益取引より適用されました。EITF第00-21号適用による当社の連結財政状態および連結経営成績への重要な影響はありませんでした。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

地理情報システムサービスによる長期請負契約収益は、工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社は「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有すると見込まれる負債証券は償却後の原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落が否かを判断するために、当社は、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、およびその他の関連要因を考慮して、減損の兆候がある売却可能有価証券の公正価値を定期的に検討しています。

その他の非公開会社に対する投資は、公正価値が容易に算定できないため取得原価で計上しています。当社は、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積り公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないとは判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積り公正価値まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(7) 棚卸資産

安全関連商品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別原価法によって計算し、その他の棚卸資産は移動平均法によって計算しています。

(8) 貸倒引当金

当社は、回収可能性に照らして売掛債権およびその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的象徴、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社は、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(9) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(10) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却費は、当該資産につき見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ33,465百万円（312,757千米ドル）、34,943百万円および34,735百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年
機械装置・器具備品および車両	3年～15年

(11) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にセントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰り延べ処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ13,583百万円（126,944千米ドル）、13,323百万円および13,197百万円です。

(12) 長期性資産の減損または処分

当社は、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを定期的に行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識されます。減損損失は資産の帳簿価額と公正価額との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価額から売却費用を差し引いた金額のいずれか小さい金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(13) 営業権およびその他の無形資産

当社は、2001年6月30日より後に行われたすべての企業結合をパーチェス法（買収法）により処理するという規定を除き、2002年4月1日より、米国財務会計基準書（以下“基準書”）第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権およびその他の無形資産」を適用しました。基準書第141号の適用により、当社は、2002年4月1日に、2002年3月31日現在での負の営業権の未償却残高1,157百万円を償却し、会計原則変更による累積影響額として移行時利益を計上しました。

基準書第142号の適用により、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、基準書第142号は、耐用年数が見積り可能な無形資産はその見積り耐用年数にわたり見積り残存価額まで償却し、かつ基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。

(14) 未経過保険料およびその他の保険債務（保険契約債務）

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(15) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。税務上の便益が実現しない可能性のほうが実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。税率変更による繰延税金資産・負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度に損益として認識しています。

(16) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。

(17) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,186百万円（48,467千米ドル）、5,366百万円および5,315百万円です。

(18) デリバティブ

当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価額により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価額の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価額ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)の構成要素として資本の部に計上しています。公正価額ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価額の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しています。

当社はデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(19) 非継続事業

基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」は、非継続事業の範囲を明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位に拡大し、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しております。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度において、重要な継続的関与がなく売却された事業および不動産に関する連結財務諸表上の過年度の損益は組替表示しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されます。

(21) 最近公表された会計基準

2004年3月に、米国発生問題専門委員会は、EITF第03-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」について合意に至りました。EITF第03-1号は、基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」で処理される市場性のある負債証券及び持分証券および原価法で処理される市場性のない持分証券に対し、一時的でない減損モデルの指針を提示しています。その中で、米国発生問題専門委員会は投資の減損が一時的でないかどうかを評価するために基本的な三段階モデルを策定しました。2004年9月に、FASBは、同審議会職員意見発生問題専門委員会基準書03-1-1号を発行し、EITF第03-1号の認識およ

び測定の日を遅らせました。EITF第03-1号適用による当社の連結財務諸表への影響は重要ではないと考えています。

2004年11月に、FASBは、基準書第151号「棚卸資産の原価—米国会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の価格」の指針を改訂することにより、異常な遊休設備費用、輸送費、運搬費および無駄となった材料費(仕損)の会計処理を明確にしています。特に当新基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求しています。さらに、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しています。基準書第151号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、基準書第151号が当社の連結財務諸表に与える影響を検討しておりますが、重要な影響はないと考えています。

2004年12月に、FASBは、基準書第153号「非貨幣資産の交換—米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価値による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定しています。基準書第153号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、基準書第153号が当社の連結財務諸表に与える影響を検討しておりますが、重要な影響はないと考えています。

(22) 組替表示

2005年3月31日に終了した年度において、当社は、連結損益計算書の組替表示を実施しました。過去の各年度の連結財務諸表は、2005年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。これらの組替による連結財務諸表上の当期純利益および資本合計に与える影響はありません。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2005年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=107円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 基本的小および希薄化後1株当り利益 (EPS) の調整

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度における基本的EPSと希薄化後EPSの調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千株	単位：円
	継続事業からの利益	加重平均株式数		EPS
2005年3月31日終了年度				
基本的EPS—				
継続事業からの利益	¥41,749	225,039		¥185.52
希薄化効果—				
転換社債	—	3		
希薄化後EPS—				
計算に用いる継続事業からの利益	¥41,749	225,042		¥185.52

2004年3月31日終了年度

基本的EPS—				
継続事業からの利益	¥27,686	225,066		¥123.01
希薄化効果—				
転換社債	0	8		
希薄化後EPS—				
計算に用いる継続事業からの利益	¥27,686	225,074		¥123.01

2003年3月31日終了年度

基本的EPS—				
継続事業からの利益	¥30,883	227,849		¥135.54
希薄化効果—				
転換社債	0	9		
希薄化後EPS—				
計算に用いる継続事業からの利益	¥30,883	227,858		¥135.54

	単位：千米ドル		単位：千株	単位：米ドル
	継続事業からの利益	加重平均株式数		EPS
2005年3月31日終了年度				
基本的EPS—				
継続事業からの利益	\$390,177	225,039		\$1.74
希薄化効果—				
転換社債	—	3		
希薄化後EPS—				
計算に用いる継続事業からの利益	\$390,177	225,042		\$1.74

5. 現金・預金および現金同等物

2005年および2004年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	2004年	3月31日現在
	2005年	2004年	2005年
現金	¥166,920	¥124,855	\$1,560,000
定期預金	18,438	18,626	172,318
コールローン	10,000	38,000	93,458
有価証券	1,654	11,411	15,458
	¥197,012	¥192,892	\$1,841,234

有価証券には、コマーシャルペーパーおよびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価額に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、2005年および2004年3月31日現在、それぞれ60,806百万円（568,280千米ドル）および60,930百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社は、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。短期借入金には、この業務に関連する借入金が、2005年および2004年3月31日現在、それぞれ25,573百万円（239,000千米ドル）および24,263百万円含まれており、預り金には、2005年および2004年3月31日現在、それぞれ34,556百万円（322,953千米ドル）および36,512百万円含まれています。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券（流動資産）および投資有価証券（固定資産）は、負債証券および持分証券を含んでいます。2005年および2004年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値額、総未実現評価損、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	2005年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価値額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 49,897	¥ 13,948	¥ 702	¥ 63,143
負債証券	170,146	994	547	170,593
合計	¥220,043	¥14,942	¥1,249	¥233,736
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 6,112	¥ 20	¥ —	¥ 6,132

	2004年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価値額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 42,296	¥12,117	¥ 926	¥ 53,487
負債証券	118,190	760	164	118,786
合計	¥160,486	¥12,877	¥1,090	¥172,273
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 5,755	¥ 0	¥ 5	¥ 5,750

	2005年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価値額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 466,327	\$130,356	\$ 6,561	\$ 590,122
負債証券	1,590,150	9,289	5,112	1,594,327
合計	\$2,056,477	\$139,645	\$11,673	\$2,184,449
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ 57,121	\$ 187	\$ —	\$ 57,308

2005年3月31日現在、売却可能有価証券の公正価値額および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

	2005年3月31日現在			
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値額	総未実現評価損	公正価値額	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 6,557	¥241	¥1,823	¥461
負債証券	55,360	520	332	27
合計	¥61,917	¥761	¥2,155	¥488

	2005年3月31日現在			
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値額	総未実現評価損	公正価値額	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 61,280	\$2,252	\$17,037	\$4,309
負債証券	517,383	4,860	3,103	252
合計	\$578,663	\$7,112	\$20,140	\$4,561

2005年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の2005年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値額は、以下のとおりです。

	2005年3月31日現在			
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値額	取得原価	公正価値額
1年以内	¥ 69,500	¥ 69,506	¥2,000	¥2,003
1年～5年以内	47,701	47,702	2,912	2,929
5年～10年以内	45,163	45,653	—	—
10年超	7,782	7,732	1,200	1,200
合計	¥170,146	¥170,593	¥6,112	¥6,132

	2005年3月31日現在			
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値額	取得原価	公正価値額
1年以内	\$ 649,533	\$ 649,589	\$18,692	\$18,720
1年～5年以内	445,804	445,813	27,215	27,374
5年～10年以内	422,084	426,664	—	—
10年超	72,729	72,261	11,214	11,214
合計	\$1,590,150	\$1,594,327	\$57,121	\$57,308

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価益は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されており、2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度は、それぞれ1,040百万円（9,720千米ドル）、7,304百万円および1,723百万円の増加でした。

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ17,826百万円（166,598千米ドル）、20,791百万円および8,228百万円でした。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
総実現売却益	¥3,612	¥2,175	¥759	\$33,757
総実現売却損	102	556	1,266	953

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価（一時的でない減損控除後）で計上しており、2005年および2004年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ35,182百万円（328,804千米ドル）および28,334百万円です。それらの時点での公正価額については、見積りが実務上困難なため算定していません。

8. 棚卸資産

棚卸資産は、主に、警備関連機器と商品で構成されており、安全商品および販売用不動産などを含んでいます。2005年および2004年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005年	2004年	2005年
安全商品	¥7,877	¥6,655	\$73,617
販売用不動産	28,007	33,410	261,748
情報・その他関連製品	5,268	5,633	49,233
	¥41,152	¥45,698	\$384,598

2005年および2004年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ21,700百万円（202,804千米ドル）および32,170百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

9. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、日本で最大の防災機器メーカーである、東京証券取引所市場第一部上場企業の能美防災（株）（発行済株式の28.6%保有）、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司（発行済株式の28.1%保有）、韓国証券取引所上場企業である（株）エスワン（発行済株式の26.2%保有）のほか、ジャパンケーブルネットホールディングス（株）（発行済株式の26.0%保有）です。

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005年	2004年	2005年
流動資産	¥95,697	¥99,233	\$894,365
固定資産	142,730	142,588	1,333,925
資産合計	¥238,427	¥241,821	\$2,228,290
流動負債	¥51,013	¥57,846	\$476,757
固定負債	61,216	63,326	572,112
資本合計	126,198	120,649	1,179,421
負債および資本合計	¥238,427	¥241,821	\$2,228,290

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
純売上高	¥201,253	¥188,570	¥178,397	\$1,880,869
売上総利益	¥65,276	¥59,894	¥55,179	\$610,056
当期純利益	¥11,362	¥9,751	¥6,996	\$106,187

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ1,524百万円（14,243千米ドル）、1,140百万円および924百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2005年および2004年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ24,593百万円（229,841千米ドル）および24,088百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ65,601百万円（613,093千米ドル）および44,026百万円でした。

2005年および2004年3月31日現在の営業権の未償却残高は、それぞれ1,698百万円（15,869千米ドル）および979百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
売上	¥1,740	¥1,840	¥1,862	\$16,262
仕入	¥5,574	¥7,858	¥10,061	\$52,093

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005年	2004年	2005年
売掛金および受取手形	¥ 448	¥ 645	\$ 4,187
貸付金	¥ 671	¥ 992	\$ 6,271
支払手形および買掛金	¥ 857	¥1,750	\$ 8,009
銀行借入に対する保証	¥1,850	¥3,824	\$17,290

10. 長期性資産

当社は、すべての重要な長期性資産につき減損の検討を行いました。賃料水準、市場価値および将来予想される収益の著しい下落、および売却までの利用年数の見積りの変更により、当社は、主に、2005年3月31日に終了した年度にホテル事業における不動産、2004年および2003年3月31日に終了した各年度に賃貸のために保有する不動産および保険サービス事業の運用資産の一部として不動産投資会社が保有する不動産の減損損失を認識しました。使用した公正価値は、主に鑑定評価額に基づいて決定しています。

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
継続事業：				
セキュリティサービス事業	¥1,350	¥ —	¥ —	\$12,617
メディカルサービス事業	25	511	—	234
保険サービス事業	647	407	—	6,047
情報・通信・その他のサービス事業	2,724	6,125	—	25,458
全社項目	469	1,784	—	4,383
	5,215	8,827	—	48,739
非継続事業（注記25）：				
保険サービス事業	—	3,312	3,012	—
情報・通信・その他のサービス事業	—	2,956	—	—
	—	6,268	3,012	—
計	¥5,215	¥15,095	¥3,012	\$48,739

保険サービス事業の長期性資産減損損失は、運用資産に係る純実現損益として純売上高および営業収入に計上しています。

11. 営業権およびその他の無形資産

2005年および2004年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2005年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥23,561	(¥10,517)	¥13,044
その他	4,055	(2,599)	1,456
計	¥27,616	(¥13,116)	¥14,500
償却対象でない無形資産	¥ 4,962	¥ —	¥ 4,962

	単位：百万円		
	2004年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥22,133	(¥ 9,304)	¥12,829
その他	4,569	(2,348)	2,221
計	¥26,702	(¥11,652)	¥15,050
償却対象でない無形資産	¥ 4,690	¥ —	¥ 4,690

	単位：千米ドル		
	2005年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$220,196	(\$ 98,290)	\$121,906
その他	37,898	(24,290)	13,608
計	\$258,094	(\$122,580)	\$135,514
償却対象でない無形資産	\$ 46,374	\$ —	\$ 46,374

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ4,324百万円(40,411千米ドル)、4,537百万円および4,134百万円でした。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年	¥4,595	\$42,944
2007年	3,865	36,121
2008年	2,628	24,561
2009年	1,735	16,215
2010年	815	7,617

2005年および2004年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	情報・通信・その他のサービス事業	計
2003年3月31日現在残高	¥1,244	¥4,902	¥6,345	¥12,491
取得	—	—	3,549	3,549
減損	—	(89)	(340)	(429)
外貨換算調整額	(13)	—	—	(13)
2004年3月31日現在残高	1,231	4,813	9,554	15,598
改訂解釈指針第46号適用による影響	—	2,514	—	2,514
減損	—	(93)	—	(93)
外貨換算調整額	51	—	—	51
2005年3月31日現在残高	¥1,282	¥7,234	¥9,554	¥18,070

	単位：千米ドル			
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	情報・通信・その他のサービス事業	計
2004年3月31日現在残高	\$11,505	\$44,981	\$89,290	\$145,776
改訂解釈指針第46号適用による影響	—	23,495	—	23,495
減損	—	(869)	—	(869)
外貨換算調整額	477	—	—	477
2005年3月31日現在残高	\$11,982	\$67,607	\$89,290	\$168,879

12. 短期借入金および長期借入債務

2005年および2004年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ102,228百万円(955,402千米ドル)および111,764百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その利率は、2005年および2004年3月31日現在、それぞれ0.52%から5.25%および0.49%から2.36%の範囲です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、

銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2005年および2004年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005年	2004年	3月31日現在	3月31日現在
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：2005年および2004年3月31日現在 年0.00%~6.60%、返済期限：2005年~2025年]				
担保付	¥ 17,249	¥ 46,787		\$161,205
無担保	6,159	12,784		57,561
無担保1.60%利付転換社債				
[2004年中満期、1普通株式に対して転換価額2,372.4円(22.17米ドル)／繰上償還可能]			—	18
無担保社債、利率0.53% [2006年中満期]	30,000	30,000		280,374
無担保社債、利率0.46% [2007年中満期]	1,500	1,500		14,018
無担保社債、利率0.48% [2007年中満期]	1,000	1,000		9,346
無担保社債、変動利率(日本円6カ月TIBOR+0.15%~0.20%) [2009年~2012年中満期]	9,130	—		85,327
担保付社債、利率1.80% [2004年中満期]	—	200		—
担保付社債、利率1.21% [2006年中満期]	—	300		—
キャピタル・リース未払金 [返済期限：2005年~2026年] (注記19)	11,269	11,945		105,318
	76,307	104,534		713,149
控除：1年以内に返済期限の到来する額	10,492	13,439		98,056
	¥65,815	¥ 91,095		\$615,093

2005年3月31日現在、帳簿価額41,470百万円（387,570千米ドル）の有形固定資産、帳簿価額18,745百万円（175,187千米ドル）の棚卸資産、帳簿価額1,138百万円（10,636千米ドル）の投資有価証券、帳簿価額730百万円（6,822千米ドル）の定期預金および帳簿価額1,593百万円（14,888千米ドル）のその他の無形資産が短期借入金および長期借入債務の担保として提供されています。

当社は借入銀行と預金残高補償契約は結んでいませんが、日本の商慣習として、2005年3月31日現在、これらの借入銀行に合計2,038百万円（19,047千米ドル）の定期預金があります。

2005年3月31日以降の各年度の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年	¥10,492	\$ 98,056
2007年	42,851	400,477
2008年	5,599	52,327
2009年	2,516	23,514
2010年	6,751	63,093
2011年以降	8,098	75,682
	¥76,307	\$713,149

13. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間で

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2005年および2004年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ23,444百万円(219,103千米ドル)および23,154百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益は、それぞれ2,039百万円(19,056千米ドル)の利益、117百万円の利益および7,897百万円の損失でした。

14. 年金および退職金

セコム(株)および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および多くの日本の子会社は、実質的にすべての従業員を対象とする厚生年金保険法のもとで設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金を有していました。厚生年金基金は、国の厚生年金基金の代行部分と加算部分から構成されていました。代行部分の年金給付額は、厚生年金保険法に規定される標準報酬と加入期間に基づき計算されていました。加算部分は、キャッシュ・バランス年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度では、年金加入者の個人別に給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積み立てられます。

2003年3月に、セコム(株)および一部の日本の子会社は、2003年4月1日を施行日として、勤続3年以上の従業員のキャッシュ・バランス年金制度の20%相当部分を新たに創設した確定拠出年金制度へ移行し、残り80%相当部分につき、市場連動金利の決定方法を変更する改訂を行いました。確定拠出年金制度への移行の決定に伴い、2003年4月に、厚生年金基金制度より確定拠出年金制度へ移行した給付額に相当する7,091百万円の拠出を実施しました。この移行は、基準書第88号「給付建年金制度の清算および削減ならびに退職給付に関する雇用者の会計」に従い、退職給付債務の一部清算として会計処理され、当社は、2004年3月31日に終了する年度の損益計算書に4,555百万円の清算損を「確定拠出年金制度移行損」として計上しました。なお、残り80%相当部分に対する変更は、2003年3月に制度変更として会計処理され、過去勤務債務は、残存勤務期間で償却されます。

2002年4月に、セコム(株)および一部の日本の子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣より将来分の支給義務免除の認可を受けました。その後、2003年10月に、これらの会社は残りの過去分の返上認可を受けました。政府への返上は、2004年2月に実施されました。

当社は、この返上を、EITF第03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上についての会計処理」に従って会計処理を行いました。その結果、当社は、2004年3月31日に終了する年度の損益計算書に4,209百万円の損失を「厚生年金基金代行部分返上損」として計上しました。この返上損は、返上した累積給付債務と国への返上額との差額24,272百万円(利益)、過去に認識された将来昇給分の取崩による利益7,719百万円および返上時の未認識年金数理純損失の認識36,200百万円の純額です。

キャッシュ・バランス年金制度である厚生年金基金の加算部分は、企業年金基金として独立して存続しています。

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度の純退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度	2004年	2003年	3月31日終了年度
	2005年			2005年
純退職・年金費用:				
勤務費用	¥3,473	¥3,360	¥4,200	\$32,458
利息費用	1,237	3,083	3,449	11,561
期待年金資産運用収益	(1,767)	(2,678)	(2,749)	(16,514)
基準適用開始時純資産の償却	(40)	(44)	(46)	(374)
過去勤務債務の償却	(1,654)	(1,642)	(1,172)	(15,458)
年金数理純損失の償却	907	2,509	3,336	8,477
純退職・年金費用	¥2,156	¥4,588	¥7,018	\$20,150

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	3月31日終了年度
	2005年	2004年	2005年
退職給付債務の変動:			
期首退職給付債務	¥62,460	¥135,488	\$583,738
勤務費用	3,473	3,360	32,458
利息費用	1,237	3,083	11,561
年金数理純利益	(1,599)	(2,086)	(14,944)
制度変更	—	(344)	—
退職給付支払額	(4,542)	(3,922)	(42,448)
買収	195	—	1,822
改訂解釈指針第46号適用による影響	410	—	3,832
清算	—	(7,091)	—
厚生年金基金代行部分返上	—	(66,028)	—
期末退職給付債務	61,634	62,460	576,019
年金資産の変動:			
期首年金資産公正価値	49,561	82,717	463,187
年金資産運用収益	1,703	6,172	15,916
会社による拠出額	4,229	5,043	39,523
退職給付支払いに伴う払出額	(3,997)	(3,243)	(37,355)
買収	199	—	1,860
清算	—	(7,091)	—
厚生年金基金代行部分返上	—	(34,037)	—
期末年金資産公正価値	51,695	49,561	483,131
年金制度の財政状況	9,939	12,899	92,888
未認識純損失	(27,944)	(30,395)	(261,159)
会計基準変更時差異の未償却額	—	40	—
未認識過去勤務債務	19,472	21,127	181,981
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 1,467	¥ 3,671	\$ 13,710
連結貸借対照表計上額の内訳:			
前払退職・年金費用	(¥11,165)	(¥ 8,801)	(\$104,346)
未払退職・年金費用	13,261	12,813	123,935
その他の包括利益(損失)累積額	(629)	(341)	(5,879)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 1,467	¥ 3,671	\$ 13,710

2005年および2004年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ56,939百万円（532,140千米ドル）および58,249百万円でした。

当社は、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度については、最小年金債務調整額を連結貸借対照表に計上しています。未認識過去勤務債務を超過する最小年金債務調整額は、税効果考慮後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上されています。その額は、2005年および2004年3月31日現在、それぞれ358百万円（3,346千米ドル）および194百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価額は、2005年3月31日現在、それぞれ16,255百万円（151,916千米ドル）、15,002百万円（140,206千米ドル）および3,324百万円（31,065千米ドル）で、2004年3月31日現在、それぞれ15,890百万円、14,987百万円および2,832百万円でした。

当社は、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2005年および2004年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2005年	2004年
割引率	2.0%	2.0%
昇給率	2.7%	2.7%

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度の純退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2005年	2004年	2003年
割引率	2.0%	2.5%	2.5%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.7%	2.7%	2.7%

当社は、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

2005年および2004年3月31日現在における当社の年金資産の種類別構成は、以下のとおりです。

資産の種類：	3月31日現在	
	2005年	2004年
持分証券	33.8%	32.1%
負債証券	35.6%	35.3%
コールローン	21.2%	23.6%
その他	9.4%	9.0%
	100.0%	100.0%

当社の年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社の投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託に投資されます。投資結果は定期的に監視され、必要に応じて資産配分は調整されます。

当社は、2006年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を4,156百万円（38,841千米ドル）と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年	¥ 2,610	\$ 24,393
2007年	3,249	30,364
2008年	3,982	37,215
2009年	3,968	37,084
2010年	3,839	35,879
2011年-2015年	17,938	167,645

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ892百万円（8,336千米ドル）、865百万円および22百万円でした。

15. 為替差損益

2005年および2004年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ177百万円（1,654千米ドル）および469百万円の純為替差損を含んでいます。2003年3月31日に終了した年度のその他の収入は、389百万円の純為替差益を含んでいます。

16. 法人税等

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
継続事業からの法人税等	¥31,941	¥26,143	¥25,316	\$298,514
非継続事業からの法人税等	931	(206)	(1,268)	8,701
資本—その他の包括利益(損失)累計額：				
未実現有価証券評価益	621	4,640	439	5,804
未実現デリバティブ評価益(損)	(118)	30	6	(1,103)
最小年金債務調整額	(105)	17,226	(1,379)	(981)
外貨換算調整額	(904)	72	(279)	(8,449)
	¥32,366	¥47,905	¥22,835	\$302,486

セコム(株)および日本の子会社は、所得に対して30%の法人税、約20.3%の住民税および約9.9%の事業税が課せられていました。これらを合計した日本国内における法定税率は2004年および2003年3月31日に終了した各年度において約41.9%でした。

日本の地方税法が2003年3月24日をもって改正され、事業税が約9.9%から約7.4%に減少しました。その結果、法定税率が2004年4月1日以降約41.9%から40.5%に引き下げられました。2004年4月1日以降に解消または実現すると見込まれる繰延税金資産・負債は、法定税率約40.5%で計算されています。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
法定税率で計算された法人税等				
2005年:40.5%、2004年および2003年:41.9%	¥30,081	¥22,360	¥23,532	\$281,131
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	387	3,355	2,274	3,617
繰越欠損金の減少による				
評価性引当金戻入	(316)	(321)	(1,420)	(2,953)
その他、純額	1,789	749	930	16,719
連結損益計算書上の継続事業からの法人税等	¥31,941	¥26,143	¥25,316	\$298,514

2005年および2004年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005年	2004年	2005年
繰延税金資産：			
前受契約料	¥11,945	¥12,110	\$111,636
繰越欠損金	9,518	11,567	88,953
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	4,541	8,906	42,439
(その他の資産)	2,607	2,581	24,364
未払退職・年金費用	5,426	5,045	50,710
貸倒引当金	5,220	4,309	48,785
有形固定資産	3,992	7,338	37,309
投資有価証券	3,636	4,156	33,981
未払賞与	3,585	3,429	33,505
有給休暇未払費用	1,932	1,641	18,056
その他	6,714	8,493	62,748
繰延税金資産	59,116	69,575	552,486
控除：評価性引当金	(12,592)	(16,761)	(117,682)
繰延税金資産合計	46,524	52,814	434,804
繰延税金負債：			
繰延工事費用	(7,897)	(8,060)	(73,804)
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	(5,543)	(6,529)	(51,804)
(長期未収入金)	(1,817)	(1,897)	(16,981)
(その他投資等)	(62)	(2,523)	(579)
未実現有価証券評価益	(5,680)	(4,841)	(53,084)
前払退職・年金費用	(4,553)	(3,512)	(42,551)
保険契約債務	(1,278)	(1,748)	(11,944)
その他	(4,586)	(3,762)	(42,860)
繰延税金負債合計	(31,416)	(32,872)	(293,607)
純繰延税金資産	¥15,108	¥19,942	\$141,196

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2005年および2004年3月31日に終了した各年度における評価性引当金の純増減額は、それぞれ4,169百万円(38,963千米ドル)および5,128百万円の減少でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時的差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2005年および2004年3月31日現在の評価性引当金控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2005年および2004年3月31日現在の繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2005年	2004年	2005年	
繰延税金（流動資産）	¥13,951	¥14,716	\$130,383	
長期繰延税金（その他の資産）	5,350	8,294	50,000	
その他の流動負債	—	(360)	—	
その他の固定負債	(4,193)	(2,708)	(39,187)	
繰延税金資産	¥15,108	¥19,942	\$141,196	

2005年3月31日現在、海外子会社の総額5,475百万円（51,168千米ドル）の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないので、繰延税金負債を計上していません。

2005年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は17,519百万円（163,729千米ドル）であり、これらの子会社の将来の課税所得から7年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年	¥ 1,289	\$ 12,047
2007年	443	4,140
2008年	—	—
2009年	1,064	9,944
2010年	4,853	45,355
2011年	5,471	51,131
2012年	4,399	41,112
	¥17,519	\$163,729

2005年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は4,781百万円（44,682千米ドル）であり、このうちの一部分については、2006年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

17. 資本勘定

(1) 自己株式

2002年8月13日、セコム(株)は、2002年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式を取得しました。取得総額は43,360百万円、取得した株式の総数は8,000,000株であり、1株当りの取得価額は5,420円です。1株当りの取得価額は、取引日前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値により決定しています。

当該自己株式の取引には、セコム(株)の役員およびその近親者が議決権の過半数を保有している投資管理会社である(有)飯田交産および(有)戸田全研からの株式の購入が含まれています。(有)飯田交産および(有)戸田全研からの株式の購入金額は、それぞれ、25,530百万円および16,512百万円です。

(2) 利益剰余金

2001年10月1日に改正された日本の商法では、セコム(株)および日本の子会社の行った現金配当およびその他の現金による利益処分10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

決算日の翌月中に開催される取締役会で慣行として決議される期末の配当金について、日本の商法は、事業年度終了後3カ月以内に開催される定時株主総会で承認を得ることを要求しています。

2005年3月31日の翌月に、セコム(株)の取締役会は11,251百万円（105,150千米ドル）の現金配当を2005年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2005年6月29日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

(3) その他の包括利益（損失）累積額

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2005年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥4,579	(¥1,699)	¥2,880
控除：当期純利益への組替修正額	(2,918)	1,078	(1,840)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(152)	61	(91)
控除：当期純利益への組替修正額	(140)	57	(83)
最小年金債務調整額	(269)	105	(164)
外貨換算調整額	(1,488)	904	(584)
その他の包括利益（損失）	¥ 388	¥ 506	¥ 118

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2004年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥12,639	(¥ 4,910)	¥ 7,729
控除：当期純利益への組替修正額	(695)	270	(425)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	145	(58)	87
控除：当期純利益への組替修正額	(68)	28	(40)
最小年金債務調整額	43,147	(17,226)	25,921
外貨換算調整額	(4,228)	(72)	(4,300)
その他の包括利益（損失）	¥50,940	(¥21,968)	¥28,972

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2003年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 7,053)	¥ 2,738	(¥ 4,315)
控除：当期純利益への組替修正額	9,215	(3,177)	6,038
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	177	(72)	105
控除：当期純利益への組替修正額	(172)	66	(106)
最小年金債務調整額	(4,385)	1,379	(3,006)
外貨換算調整額	(4,619)	279	(4,340)
その他の包括利益（損失）	(¥ 6,837)	¥ 1,213	(¥ 5,624)

	単位：千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2005年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	\$42,794	(\$15,879)	\$26,915
控除：当期純利益への組替修正額	(27,271)	10,075	(17,196)
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(1,421)	570	(851)
控除：当期純利益への組替修正額	(1,309)	533	(776)
最小年金債務調整額	(2,514)	981	(1,533)
外貨換算調整額	(13,907)	8,449	(5,458)
その他の包括利益（損失）	(\$ 3,628)	\$ 4,729	\$ 1,101

18. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度において、それぞれ4,470百万円（41,776千米ドル）、4,088百万円および5,003百万円でした。

19. リース資産—借り手

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。リース契約の建物、コンピュータおよび輸送用車両はキャピタル・リースにより使用しているものがあります。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円（47,533千米ドル）の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2005年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、6,903百万円（64,514千米ドル）です。

2005年および2004年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2005年	2004年	2005年	
建物および構築物	¥ 5,185	¥ 5,185	\$ 48,458	
機械装置、器具備品および車両	12,993	13,273	121,430	
その他の無形資産	147	151	1,374	
償却累計額	(7,954)	(7,498)	(74,337)	
	¥10,371	¥11,111	\$ 96,925	

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する償却費は、それぞれ3,146百万円（29,402千米ドル）、3,186百万円および2,991百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2005年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年	¥ 3,101	\$ 28,982
2007年	2,274	21,252
2008年	1,829	17,093
2009年	1,020	9,533
2010年	620	5,794
2011年以降	5,821	54,402
リース料の最低支払額合計	14,665	137,056
控除：利息相当額	3,396	31,738
リース料の最低支払額の現在価値（注記12）	11,269	105,318
控除：短期リース未払金	2,741	25,617
長期キャピタル・リース未払金	¥ 8,528	\$ 79,701

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ14,616百万円(136,598千米ドル)、14,540百万円および15,182百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,339百万円(12,514千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2005年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年	¥ 2,322	\$ 21,701
2007年	2,276	21,271
2008年	2,209	20,645
2009年	2,197	20,533
2010年	2,175	20,327
2011年以降	27,113	253,392
将来のリース料の最低支払額合計	¥38,292	\$357,869

20. オペレーティング・リース資産一貸し手

当社のオペレーティング・リース業務は、主に事務所および関連する設備を賃貸しています。オペレーティング・リース資産は、主に、不動産投資会社が保険サービス事業の運用資産の一部として、また、不動産の賃貸事業を営む会社が事業用資産として保有しています。

2005年および2004年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005年	2004年	2005年	2004年
土地	¥21,185	¥ 66,093	\$197,991	
建物および構築物	21,888	70,163	204,561	
建設仮勘定	—	901	—	
その他の無形資産	840	1,711	7,850	
償却累計額	(5,430)	(12,498)	(50,748)	
	¥38,483	¥126,370	\$359,654	

2005年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年	¥ 3,162	\$ 29,551
2007年	1,335	12,477
2008年	1,335	12,477
2009年	1,335	12,477
2010年	1,335	12,477
2011年以降	20,699	193,448
将来のリース料の最低受取額合計	¥29,201	\$272,907

21. 金融商品の公正価額

実務上、公正価額の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

(2) 長期貸付金および未収入金

長期貸付金および未収入金の公正価額は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しています。長期貸付金および未収入金の帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

(3) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しています。近年、日本では長期金利に大きな変動がなかったため、キャピタル・リース債務の帳簿価額はおおむね公正価額に近似しています。

(4) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価額は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(5) デリバティブ

金利スワップおよび組込デリバティブの公正価額は、金融機関により提示された相場をもとに算定しています。

2005年および2004年3月31日に終了した各年度における注記7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2005年		2004年	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
非デリバティブ：				
負債一				
長期借入債務（1年内返済済）	¥ 76,307	¥ 76,489	¥104,534	¥104,792
保険契約預り金	227,719	236,214	230,316	241,423
デリバティブ：				
資産一				
金利スワップ	10	10	19	19
組込デリバティブ	—	—	16	16
負債一				
金利スワップ	343	343	536	536

	単位：千米ドル	
	帳簿価額	見積公正価額
非デリバティブ：		
負債一		
長期借入債務（1年内返済済）	\$ 713,149	\$ 714,850
保険契約預り金	2,128,215	2,207,607
デリバティブ：		
資産一		
金利スワップ	93	93
組込デリバティブ	—	—
負債一		
金利スワップ	3,206	3,206

公正価額の見積りの限界：

公正価額の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

22. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行するうえで発生する金利および外国為替レートの変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社は、金利リスクと外国為替レートの変動のリスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクと外国為替レートリスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられていますので、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) 金利リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされています。当社は、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2009年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価額の変動の有効である部分は、その他の包括利益（損失）に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類されます。公正価額の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2005年3月31日現在、その他の包括利益（損失）に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は、26百万円（243千米ドル）の損失です。2005年および2004年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、それぞれ27,833百万円（260,121千米ドル）および35,909百万円です。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

一部の子会社は、投資として保有する債券の利率を変更するために金利スワップ契約を利用しており、債券の運用利回り向上を目的としています。また、2004年3月31日現在、セコム損害保険が保有していた債券より区分されデリバティブとして会計処理される組込デリバティブは、債券の運用収益向上を目的としていました。2005年3月31日現在、セコム損害保険は組込デリバティブを保有していません。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

23. 契約債務および偶発債務

2005年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約10,225百万円(約95,561千米ドル)でした。

当社は、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社は、関連会社およびその他の事業体が1年間から14年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければならない最高支払額は、2005年3月31日現在、16,424百万円(153,495千米ドル)です。2005年および2004年3月31日現在において、これら保証により当社が認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

セコム損害保険は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して2004年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円(23,364千米ドル))を東京地方裁判所に提起されています。セコム損害保険は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円(9,346千米ドル))の反訴を提起しており、2005年3月31日現在係属中です。

24. 25%未満の無償新株発行

当社は取締役会の決議により、株式分割による無償新株式の発行を行うことがあります。2001年10月1日以前の無償新株式の発行については、日本の商法に基づき(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える処理、または、(2)何ら振替処理を行わずに、資本金勘定から当該発行に充当する処理を行っていました。2001年10月1日に改正された日本の商法により、このような無償新株式の発行に対する会計処理は不要となっております。新株式を発行する米国企業は、発行済株式数の25%未満の株式分割による無償新株発行が行われた場合には、株式配当として会計処理し、当該株式の公正価額を利益剰余金から資本金および資本剰余金に振り替える処理が要求されます。

当社が、1974年から1990年の期間に実施した無償新株発行について、米国の企業で行われている方法で会計処理を実施した場合は、98,388百万円(919,514千米ドル)が利益剰余金から資本金および資本剰余金に振り替えられることとなります。しかし、この会計処理は、資本勘定の合計に影響を及ぼすものではありません。

25. 非継続事業

当社は、一部の事業および不動産の売却を基準書第144号に従い会計処理しております。

賃貸用不動産は、主に、不動産投資会社が保険サービス事業の運用資産の一部として、また、情報・通信・その他のサービス事業に含まれる不動産賃貸事業を営む会社が事業用資産として保有しています。当社は、処分または売却予定に区分され、かつ重要な継続的関与のない賃貸用不動産に関する損益を非継続事業に表示しております。

2005年1月に、当社は、情報・通信・その他のサービス事業に属する学校用教育システム事業を売却しました。また、2004年10月に、当社の全額出資子会社である米国のウェステック・セキュリティ・グループ社は、セキュリティサービス事業に属するウェステック・インターアクティブ・セキュリティ社の全株式を売却しました。当社は、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しております。

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度における非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
純売上高および営業収入	¥ 7,491	¥ 4,508	¥ 716	\$ 70,009
税引前非継続事業からの損失、純額	(2,378)	(10,702)	(4,060)	(22,224)
非継続事業売却益、純額	13,637	6,367	770	127,449
法人税等	(931)	206	1,268	(8,701)
少数株主持分損益	(451)	(78)	257	(4,215)
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥ 9,877	(¥ 4,207)	(¥ 1,765)	\$ 92,309

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別の非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
セキュリティサービス事業	¥ 439	(¥ 77)	(¥ 470)	\$ 4,103
保険サービス事業	2,164	370	(1,218)	20,225
情報・通信・その他のサービス事業(不動産賃貸)	3,983	(244)	(82)	37,224
情報・通信・その他のサービス事業(教育サービス)	3,291	(4,256)	5	30,757
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥ 9,877	(¥ 4,207)	(¥ 1,765)	\$ 92,309

26. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2005年	2004年	2003年	2005年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 2,277	¥ 3,307	¥ 3,527	\$ 21,280
法人税等	31,530	24,718	40,263	294,673
非資金投資活動および財務活動：				
転換社債の転換	18	—	17	168
キャピタル・リース未払金の増加	2,350	4,173	2,739	21,963

27. セグメント情報

当社は、基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」を適用しています。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。2005年3月31日に終了した年度において、当社は、経営者により評価される収入および損益に係るセグメント指標を、それぞれ、「売上高およびその他の収入」から「純売上高および営業収入」に、「税引前損益」から「営業損益」に変更しました。開示されているすべての年度の関連セグメント情報は、2005年3月31日に終了した年度の表示に合わせて修正再表示されています。

当社はセキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業および情報・通信・その他のサービス事業の4つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。情報・通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、航空測量・地理情報システムサービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸およびホテル経営等を行っています。当社は、統合コミュニケーションシステムネットワークを進展させるため、主に消費者向けの分譲マンションなどの不動産を開発し、ホームセキュリティサービスとの相乗効果を図っています。これらのコミュニケーションサービスは不動産販売の一部と見なされています。

全社費用の主なものは当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は当社本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置および器具備品で構成されています。

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005年	2004年	2003年	3月31日終了の各年度 3月31日終了年度
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥382,360	¥367,482	¥352,985	\$3,573,458
セグメント間取引	1,362	1,121	1,252	12,729
	383,722	368,603	354,237	3,586,187
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	34,688	21,147	19,637	324,187
セグメント間取引	215	194	171	2,009
	34,903	21,341	19,808	326,196
保険サービス事業—				
外部顧客に対するもの	26,465	23,536	15,234	247,336
セグメント間取引	2,776	2,420	2,025	25,944
	29,241	25,956	17,259	273,280
情報・通信・その他のサービス事業—				
外部顧客に対するもの	108,841	105,270	109,835	1,017,206
セグメント間取引	4,889	3,723	2,988	45,692
	113,730	108,993	112,823	1,062,898
計	561,596	524,893	504,127	5,248,561
セグメント間消去	(9,242)	(7,458)	(6,436)	(86,374)
連結純売上高および営業収入	¥552,354	¥517,435	¥497,691	\$5,162,187

営業利益（損失）：

セキュリティサービス事業	¥ 90,414	¥ 75,833	¥ 80,118	\$ 844,991
メディカルサービス事業	1,641	(1,519)	1,905	15,336
保険サービス事業	(3,011)	2,396	(6,677)	(28,140)
情報・通信・その他のサービス事業	420	(8,219)	1,167	3,925
計	89,464	68,491	76,513	836,112
全社費用およびセグメント間消去	(13,906)	(14,426)	(14,591)	(129,962)
営業利益	75,558	54,065	61,922	706,150
その他の収入	6,566	5,672	6,628	61,364
その他の費用	(7,851)	(6,373)	(12,388)	(73,374)
税引前継続事業からの利益	¥ 74,273	¥ 53,364	¥ 56,162	\$ 694,140

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日現在			3月31日現在	
	2005年	2004年	2003年	2005年	
資産：					
セキュリティサービス事業	¥ 445,576	¥ 428,034	¥ 396,850	\$ 4,164,262	
メディカルサービス事業	91,574	73,573	67,214	855,832	
保険サービス事業	310,159	317,102	319,750	2,898,682	
情報・通信・その他のサービス事業	177,582	205,374	209,954	1,659,645	
計	1,024,891	1,024,083	993,768	9,578,421	
全社項目	99,398	101,708	129,372	928,953	
持分法適用会社への投資および貸付金	39,915	39,314	34,942	373,037	
総資産	¥1,164,204	¥1,165,105	¥1,158,082	\$10,880,411	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2005年	2004年	2003年	2005年	
減価償却費および償却費：					
セキュリティサービス事業	¥44,042	¥44,833	¥44,014	\$411,607	
メディカルサービス事業	1,531	1,164	953	14,308	
保険サービス事業	1,175	1,586	2,305	10,981	
情報・通信・その他のサービス事業	4,293	4,766	4,200	40,121	
計	51,041	52,349	51,472	477,017	
全社項目	409	594	595	3,824	
総減価償却費および償却費	¥51,450	¥52,943	¥52,067	\$480,841	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2005年	2004年	2003年	2005年	
設備投資額：					
セキュリティサービス事業	¥30,255	¥33,205	¥29,586	\$282,757	
メディカルサービス事業	8,647	1,625	5,115	80,813	
保険サービス事業	1,380	3,859	12,899	12,897	
情報・通信・その他のサービス事業	5,910	5,632	4,726	55,234	
計	46,192	44,321	52,326	431,701	
全社項目	1	7	612	9	
総設備投資額	¥46,193	¥44,328	¥52,938	\$431,710	

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2005年	2004年	2003年	2005年	
エレクトロニックセキュリティサービス：					
セントラライズドシステム	¥268,379	¥260,316	¥253,614	\$2,508,215	
ローカルシステム	3,493	3,584	3,461	32,645	
その他セキュリティサービス：					
常駐	38,302	37,537	35,908	357,963	
現金護送	18,462	18,618	17,261	172,542	
安全商品およびその他	53,724	47,427	42,741	502,093	
セキュリティサービス事業計	¥382,360	¥367,482	¥352,985	\$3,573,458	

(2) 地域別セグメント情報

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2005年	2004年	2003年	2005年	
純売上高および営業収入：					
日本	¥538,851	¥506,213	¥487,273	\$5,035,991	
その他	13,503	11,222	10,418	126,196	
計	¥552,354	¥517,435	¥497,691	\$5,162,187	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日現在			3月31日現在	
	2005年	2004年	2003年	2005年	
長期性資産：					
日本	¥316,358	¥445,632	¥463,144	\$2,956,617	
その他	6,079	5,528	6,384	56,813	
計	¥322,437	¥451,160	¥469,528	\$3,013,430	

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、その他地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

独立監査人の 監査報告書



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2005年および2004年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2005年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、状況に応じて適切な監査手続を立案するための基礎として、財務報告に関する内部統制の検討を含んでいる。ただし、これは会社の財務報告に関する内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試験による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会計方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、セコム株式会社および子会社の2005年および2004年3月31日現在の財政状態、並びに2005年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、セコム株式会社および子会社は、2005年3月31日をもって終了した会計年度において変動持分事業体に係る会計方針を変更し、2003年3月31日をもって終了した会計年度において営業権およびその他の無形資産に係る会計方針を変更した。

2005年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を再計算した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG *LLP* & Co.

日本、東京
2005年6月29日

その他の財務データ

SECOM

目次

要約財務データ	53
株式データ	55

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥552,354	¥517,435	¥497,691	¥475,151	¥430,999	¥391,488
セキュリティサービス	382,360	367,482	352,985	335,867	313,340	294,903
構成比 (%)	69.2%	71.0%	70.9%	70.7%	72.7%	75.3%
エレクトロニックセキュリティサービス						
セントライズドシステム	268,379	260,316	253,614	243,049	229,924	221,353
構成比 (%)	48.6	50.3	50.9	51.1	53.3	56.5
ローカルシステム	3,493	3,584	3,461	3,438	3,647	3,773
構成比 (%)	0.6	0.7	0.7	0.7	0.9	1.0
小計	271,872	263,900	257,075	246,487	233,571	225,126
その他セキュリティサービス						
常駐	38,302	37,537	35,908	34,107	32,204	31,663
構成比 (%)	6.9	7.2	7.2	7.2	7.5	8.1
現金護送	18,462	18,618	17,261	17,001	15,109	13,540
構成比 (%)	3.4	3.6	3.5	3.6	3.5	3.4
小計	56,764	56,155	53,169	51,108	47,313	45,203
安全商品およびその他	53,724	47,427	42,741	38,272	32,456	24,574
構成比 (%)	9.7	9.2	8.6	8.1	7.5	6.3
メディカルサービス	34,688	21,147	19,637	13,300	6,315	1,316
構成比 (%)	6.3	4.1	3.9	2.8	1.5	0.3
保険サービス	26,465	23,536	15,234	24,875	21,069	26,209
構成比 (%)	4.8	4.6	3.1	5.2	4.9	6.7
情報・通信・その他のサービス	108,841	105,270	109,835	101,109	90,275	69,060
構成比 (%)	19.7	20.3	22.1	21.3	20.9	17.7

当期純利益、現金配当金および資本

当期純利益	¥ 52,133	¥ 23,479	¥ 30,275	¥ 34,082	¥ 43,996	¥ 47,326
現金配当金 (支払済) (2)	10,127	9,003	9,330	9,324	9,323	8,146
資本	457,837	415,852	372,518	401,326	377,304	373,806

連結財務指標

運転資本比：

借入金：						
短期借入金	16.1	17.7	20.0	10.7	14.5	15.6
一年内返済予定長期借入債務	1.7	2.1	3.3	4.4	1.9	1.2
転換社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
普通社債	6.4	5.2	5.2	5.6	2.0	2.1
その他長期債務	3.9	9.2	11.4	16.1	6.1	3.2
負債合計	28.1	34.2	39.9	36.8	24.6	22.2
資本	71.9	65.8	60.1	63.2	75.4	77.8
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率 (%) (a)	4.5	2.0	2.6	2.9	5.0	6.1
自己資本利益率 (%) (b)	11.4	5.6	8.1	8.5	11.7	12.7
対純売上高および営業収入比 (c)：						
減価償却費および償却費	9.1	10.1	10.3	10.4	10.4	8.7
賃借料	2.6	2.8	3.0	2.7	2.6	3.0
減価償却累計率 (%)	60.0	54.8	50.6	48.9	54.0	60.0
純資産回転率 (回数) (c)	2.43	1.74	1.37	1.23	1.84	2.59
税引前利益支払利息カバレッジ (倍数) (c) (d)	39.3	15.9	15.2	41.6	43.9	60.0

注記：設置工事売上高は、対応するセントライズドシステムおよびローカルシステム収入に含まれています。

	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	233,288,717	233,281,133	233,281,133	233,274,769	233,099,744	233,075,442
当社保有	8,266,043	8,228,652	8,200,245	22,512	510	4,840
差引残高	225,022,674	225,052,481	225,080,888	233,252,257	233,099,234	233,070,602
1株当たり情報：						
基本的当期純利益（円） ⁽¹⁾	¥ 231.66	¥ 104.32	¥ 132.87	¥ 146.19	¥ 188.76	¥ 203.22
配当金（円） ⁽²⁾	45.00	40.00	40.00	40.00	40.00	35.00
株主資本（円） ⁽³⁾	2,034.63	1,847.80	1,655.04	1,720.57	1,618.64	1,603.83
キャッシュ・フロー（円） ^{(1)(e)}	410.29	294.56	321.88	320.17	341.91	310.28
株価／純資産倍率	2.19	2.46	1.84	3.33	4.39	5.49
株価／収益率	19.25	43.52	22.88	39.20	37.61	43.30
株価／キャッシュ・フロー倍率	10.87	15.41	9.44	17.90	20.77	28.36
期末株価（円）	4,460	4,540	3,040	5,730	7,100	8,800

注記： (a) 純利益／総資産

(b) 純利益／株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (税引前当期純利益+支払利息)／支払利息

(e) (当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済普通株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。

(2) 11,251百万円(50円/1株)の現金配当が2005年6月29日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記17参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報

	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年
株主数.....	21,327	21,720	20,230	17,609	15,621	15,019
普通株式保有：						
金融機関.....	34.32%	37.04%	46.14%	45.31%	44.44%	42.74%
証券会社.....	1.99	2.19	2.04	1.61	1.73	2.66
その他企業.....	4.13	4.29	4.60	13.78	13.84	13.86
外国投資家.....	40.75	37.22	28.64	24.64	25.76	25.96
個人投資家およびその他.....	18.81	19.26	18.58	14.66	14.23	14.78
計.....	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報（東京証券取引所調べ）

		1株当りの株価（円）		日経平均株価（円）	
		高値	安値	高値	安値
2003年	4月—6月.....	¥3,900	¥2,655	¥ 9,137.14	¥ 7,607.88
	7月—9月.....	4,430	3,260	11,033.32	9,265.56
	10月—12月.....	5,120	3,620	11,161.71	9,614.60
2004年	1月—3月.....	4,620	3,930	11,770.65	10,365.40
	4月—6月.....	4,850	4,130	12,163.89	10,505.05
	7月—9月.....	4,720	3,830	11,896.01	10,687.81
	10月—12月.....	4,190	3,730	11,488.76	10,659.15
2005年	1月—3月.....	4,510	3,930	11,966.69	11,238.37

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行 (¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3 : 10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1 : 10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行 (¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3 : 10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行 (¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1 : 10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3 : 10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行 (¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2 : 10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2 : 10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行 (¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1 : 10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1 : 10	株式分割
1983年11月30日	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1 : 10	株式分割
1986年11月30日	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5 : 10	株式分割
1988年11月30日	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3 : 10	株式分割
1990年 3月31日	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10 : 10*	株式分割
2000年 3月31日	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2004年 3月31日	—	233,281	66,368,827	—	—
2005年 3月31日	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年の6月から東京証券取引所に上場されています。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

(補足)
日本会計基準
要約連結財務諸表

SECOM

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表	58
日本会計基準要約連結損益計算書	60

日本会計基準 要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部

	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年
流動資産：						
現金および預金	¥ 246,693	¥ 202,630	¥ 175,776	¥ 192,437	¥135,820	¥156,888
コールローン	10,000	38,000	30,000	40,000	35,690	11,000
受取手形および売掛金	50,183	46,813	43,922	46,048	45,904	45,112
未収契約料	16,204	17,561	16,336	14,395	12,137	11,713
有価証券	73,252	47,343	36,402	31,321	41,033	98,479
棚卸資産	40,979	45,477	41,339	55,387	49,860	52,400
繰延税金資産	8,207	9,768	7,678	9,111	5,785	5,541
短期貸付金	46,375	58,793	51,355	90,610	36,682	—
その他	17,676	17,205	19,650	17,441	14,334	38,707
貸倒引当金	(1,297)	(4,925)	(1,558)	(1,501)	(1,092)	(973)
流動資産合計	508,274	478,668	420,903	495,251	376,156	418,870
固定資産：						
有形固定資産						
建物および構築物	72,816	79,072	90,823	68,804	34,835	33,180
警報機器および設備	64,104	65,315	65,026	78,328	73,169	68,521
土地	65,151	80,507	87,853	63,547	48,427	45,318
その他	21,509	19,050	17,313	19,321	19,540	19,065
無形固定資産	27,582	33,820	34,544	37,460	32,225	23,193
投資その他の資産						
投資有価証券	243,031	207,654	188,880	158,438	153,553	70,170
長期貸付金	42,983	63,799	102,448	86,420	59,586	34,020
繰延税金資産	18,509	22,523	38,056	38,299	12,214	12,736
その他	43,786	55,528	52,098	37,452	30,449	24,972
貸倒引当金	(10,292)	(14,060)	(8,010)	(12,341)	(7,567)	(5,637)
固定資産合計	589,183	613,211	669,034	575,731	456,435	325,541
繰延資産	90	187	192	207	410	1,294
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	18,784
資産合計	¥1,097,548	¥1,092,067	¥1,090,131	¥1,071,190	¥833,001	¥764,491

単位：百万円

負債の部

	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年
流動負債：						
支払手形および買掛金.....	¥ 15,693	¥ 18,460	¥ 15,529	¥ 16,401	¥ 15,854	¥ 16,342
短期借入金.....	108,172	119,344	135,540	90,194	79,409	77,896
一年内償還予定社債.....	690	200	—	5,000	5,000	—
一年内償還予定転換社債.....	—	18	—	33	—	—
未払金.....	18,959	17,743	19,580	20,229	19,243	35,803
未払法人税等.....	16,197	17,083	10,756	23,002	18,263	13,647
未払消費税等.....	2,698	3,792	3,444	3,030	3,196	2,939
未払費用.....	2,275	2,304	1,837	1,828	10,563	9,899
前受契約料.....	28,532	28,459	28,851	27,373	27,433	26,087
賞与引当金.....	8,758	8,490	8,852	8,834	—	—
その他.....	44,245	45,283	35,140	29,045	23,595	31,646
流動負債合計.....	246,222	261,181	259,531	224,972	202,560	214,261
固定負債：						
社債.....	40,940	32,800	32,000	30,500	5,000	10,000
転換社債.....	—	—	18	18	518	578
長期借入金.....	14,513	43,530	48,301	48,671	10,742	4,934
預り保証金.....	28,737	29,160	28,304	26,174	17,938	17,086
繰延税金負債.....	423	371	459	1	1,320	—
退職給与引当金.....	—	—	—	—	—	2,651
退職給付引当金.....	12,617	12,899	45,210	49,617	7,181	—
保険契約準備金.....	278,278	276,979	274,476	268,519	168,648	112,831
その他.....	1,724	2,117	4,033	3,164	2,448	1,932
固定負債合計.....	377,234	397,858	432,803	426,666	213,799	150,014
負債合計.....	623,457	659,040	692,335	651,639	416,360	364,275
少数株主持分	32,163	29,770	28,042	27,401	27,049	27,442
資本の部						
資本金.....	66,377	66,368	66,368	66,360	66,126	66,096
資本剰余金.....	82,553	82,544	82,544	82,536	82,302	82,272
利益剰余金.....	346,510	308,268	276,397	250,400	250,409	224,446
その他有価証券評価差額金.....	8,167	6,079	116	(246)	4,846	—
為替換算調整勘定.....	(17,123)	(15,603)	(11,386)	(6,759)	(14,089)	—
自己株式.....	(44,558)	(44,400)	(44,287)	(141)	(3)	(42)
資本合計.....	441,927	403,257	369,753	392,149	389,592	372,773
負債、少数株主持分および資本合計.....	¥1,097,548	¥1,092,067	¥1,090,131	¥1,071,190	¥833,001	¥764,491

日本会計基準 要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年
売上高.....	¥547,230	¥527,409	¥523,271	¥497,921	¥454,960	¥410,492
前年比変化率 (%).....	3.8%	0.8%	5.1%	9.4%	10.8%	16.5%
売上原価.....	341,466	324,759	325,952	319,826	278,911	245,317
対売上高比率 (%).....	62.4	61.6	62.3	64.2	61.3	59.8
売上総利益.....	205,764	202,650	197,319	178,094	176,049	165,174
対売上高比率 (%).....	37.6	38.4	37.7	35.8	38.7	40.2
販売費および一般管理費.....	122,720	121,363	124,416	135,071	110,787	103,658
対売上高比率 (%).....	22.4	23.0	23.8	27.2	24.4	25.2
営業利益.....	83,043	81,286	72,902	43,022	65,261	61,515
対売上高比率 (%).....	15.2	15.4	13.9	8.6	14.3	15.0
営業外収益.....	11,942	7,798	8,672	8,088	11,333	15,894
営業外費用.....	11,507	12,841	11,512	9,569	10,320	8,411
経常利益.....	83,478	76,243	70,063	41,541	66,274	68,997
対売上高比率 (%).....	15.3	14.5	13.4	8.3	14.6	16.8
特別利益.....	11,381	31,860	13,587	33,491	24,618	6,739
特別損失.....	10,105	24,892	15,728	53,150	26,597	4,170
税金等調整前当期純利益.....	84,754	83,211	67,921	21,882	64,295	71,566
対売上高比率 (%).....	15.5	15.8	13.0	4.4	14.1	17.4
法人税、住民税および事業税.....	28,723	30,962	27,808	37,095	30,011	27,395
法人税等調整額.....	4,145	8,985	2,171	(23,550)	(2,057)	(1,757)
少数株主持分利益（損失）.....	3,367	2,152	2,358	(1,246)	801	3,111
当期純利益.....	48,517	41,111	35,583	9,583	35,540	42,817
対売上高比率 (%).....	8.9	7.8	6.8	1.9	7.8	10.4
前年比変化率 (%).....	18.0	15.5	271.3	(73.0)	(17.0)	(12.8)

(補足)
日本会計基準
要約単独財務諸表

SECOM

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表	62
日本会計基準要約単独損益計算書	64

日本会計基準 要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部

	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年
流動資産：						
現金および預金	¥135,400	¥117,302	¥ 93,044	¥101,946	¥ 77,581	¥ 92,077
受取手形	552	292	365	741	538	324
未収契約料	9,008	8,856	8,311	7,726	7,072	6,242
売掛金	6,228	5,372	4,695	6,719	5,089	4,172
未収入金	5,822	5,680	3,047	3,536	3,123	3,457
有価証券	451	451	7,951	1,479	6,312	15,482
自己株式	—	—	—	—	3	42
商品	6,740	5,673	6,738	9,563	6,625	5,524
貯蔵品	1,056	1,123	1,420	1,649	1,326	1,121
前払費用	1,728	1,610	1,507	1,857	1,605	1,369
繰延税金資産	4,629	5,890	4,642	4,096	3,063	1,961
短期貸付金	41,897	38,398	53,111	40,659	28,897	33,189
その他の流動資産	2,614	2,526	2,367	2,458	2,683	4,274
貸倒引当金	(2,299)	(5,216)	(3,602)	(2,959)	(2,245)	(137)
流動資産合計	213,831	187,961	183,602	179,475	141,676	169,104
固定資産：						
有形固定資産						
建物	23,943	25,836	28,777	20,576	23,006	23,696
車両	132	145	525	634	679	578
警報機器および設備	59,836	60,684	60,220	75,216	70,511	65,825
警備器具	1,423	1,427	1,501	3,571	4,104	2,906
器具備品	4,514	3,990	3,678	3,383	3,316	2,335
土地	35,179	36,439	42,197	37,907	37,837	35,152
建設仮勘定	1,692	2,862	1,463	2,011	2,327	1,616
その他	47	72	18	25	16	18
無形固定資産						
電話加入権その他	2,030	2,592	2,834	3,602	4,702	6,518
電信電話専用施設利用権	147	207	540	634	803	1,156
ソフトウェア	6,401	8,935	10,957	10,535	11,422	3,313
投資その他の資産						
投資有価証券	27,654	23,874	20,796	23,578	27,284	10,706
関係会社株式および出資金	160,440	158,279	159,901	160,870	145,227	129,771
長期貸付金	17,305	23,385	10,059	9,748	11,242	2,636
敷金保証金	8,816	8,533	8,489	8,504	8,697	6,802
長期前払費用	20,335	19,889	19,709	1,025	1,263	1,540
繰延税金資産	10,450	13,728	18,379	19,223	—	1,631
その他投資等	9,288	13,007	10,650	11,555	11,423	9,428
貸倒引当金	(4,760)	(11,306)	(1,596)	(1,311)	(1,205)	(13)
固定資産合計	384,880	392,586	399,104	391,293	362,662	305,622
資産合計	¥598,711	¥580,547	¥582,707	¥570,769	¥504,339	¥474,726

単位：百万円

負債の部

	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年
流動負債：						
買掛金.....	¥ 2,113	¥ 2,160	¥ 2,121	¥ 1,813	¥ 1,908	¥ 1,683
短期借入金.....	31,473	35,663	53,503	15,234	20,157	23,454
一年内償還予定社債および転換社債.....	—	18	—	33	—	—
未払金.....	10,201	10,358	9,605	10,167	10,722	7,590
未払費用.....	599	634	576	619	5,713	5,484
預り金.....	31,146	33,958	24,749	20,867	15,681	18,784
前受契約料.....	21,727	21,247	21,048	20,108	19,583	19,254
未払法人税等.....	10,279	10,570	6,806	18,163	13,904	9,858
設備購入未払金.....	3,113	4,666	3,535	3,514	4,328	4,123
賞与引当金.....	4,967	4,710	4,920	4,939	—	—
その他の流動負債.....	3,070	4,029	3,837	2,772	2,437	3,330
流動負債合計.....	118,694	128,019	130,706	98,234	94,436	93,564
固定負債：						
社債および転換社債.....	30,000	30,000	30,018	30,018	518	578
長期借入金.....	—	2,300	3,700	—	—	—
預り保証金.....	18,014	17,009	16,721	16,445	15,784	15,046
繰延税金負債.....	—	—	—	—	581	—
退職給与引当金.....	—	—	—	—	—	368
退職給付引当金.....	5,713	5,356	30,378	31,341	1,999	—
その他の固定負債.....	—	—	—	—	120	—
固定負債合計.....	53,728	54,665	80,818	77,805	19,003	15,993
負債合計.....	172,423	182,684	211,524	176,039	113,439	109,557

資本の部

資本金.....	66,377	66,368	66,368	66,360	66,126	66,096
資本剰余金：						
資本準備金.....	82,553	82,544	82,544	82,536	82,302	82,272
資本剰余金合計.....	82,553	82,544	82,544	82,536	82,302	82,272
利益剰余金：						
利益準備金.....	9,028	9,028	9,028	9,028	8,077	7,126
任意積立金：						
システム開発積立金.....	800	800	800	800	800	800
買換資産圧縮積立金.....	25	26	27	28	30	31
別途積立金.....	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
任意積立金合計.....	3,037	3,038	3,039	3,040	3,042	3,043
当期末処分利益.....	306,766	279,338	254,364	233,263	226,776	206,629
利益剰余金合計.....	318,832	291,405	266,431	245,332	237,895	216,799
その他有価証券評価差額金.....	3,082	1,944	124	642	4,575	—
自己株式.....	(44,558)	(44,400)	(44,287)	(141)	—	—
資本合計.....	426,288	397,862	371,182	394,729	390,899	365,169
負債および資本合計.....	¥598,711	¥580,547	¥582,707	¥570,769	¥504,339	¥474,726

日本会計基準 要約単独損益計算書

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2005年	2004年	2003年	2002年	2001年	2000年
売上高.....	¥297,782	¥288,493	¥278,610	¥274,669	¥257,008	¥242,461
前年比変化率 (%).....	3.2%	3.5%	1.4%	6.9%	6.0%	4.7%
契約関係収入.....	261,918	256,883	250,237	244,014	230,722	218,977
前年比変化率 (%).....	2.0	2.7	2.5	5.8	5.4	4.2
商品・機器売上高.....	35,863	31,610	28,373	30,654	26,285	23,484
前年比変化率 (%).....	13.5	11.4	(7.4)	16.6	11.9	10.4
売上原価.....	164,518	159,018	155,499	162,427	141,310	130,585
対売上高比率 (%).....	55.2	55.1	55.8	59.1	55.0	53.9
契約関係収入原価.....	138,298	136,144	135,315	140,000	122,456	113,815
対契約関係収入比率 (%).....	52.8	53.0	54.1	57.4	53.1	52.0
商品・機器売上原価.....	26,219	22,873	20,184	22,427	18,853	16,769
対商品・機器売上高比率 (%).....	73.1	72.4	71.1	73.2	71.7	71.4
売上総利益.....	133,263	129,475	123,111	112,241	115,698	111,876
対売上高比率 (%).....	44.8	44.9	44.2	40.9	45.0	46.1
契約関係収入総利益.....	123,620	120,738	114,921	104,013	108,266	105,161
対契約関係収入比率 (%).....	47.2	47.0	45.9	42.6	46.9	48.0
商品・機器売上総利益.....	9,643	8,736	8,189	8,227	7,432	6,714
対商品・機器売上高比率 (%).....	26.9	27.6	28.9	26.8	28.3	28.6
販売費および一般管理費.....	67,232	65,244	68,943	73,339	62,484	60,212
対売上高比率 (%).....	22.6	22.6	24.8	26.7	24.3	24.8
営業利益.....	66,031	64,231	54,167	38,901	53,214	51,663
対売上高比率 (%).....	22.2	22.3	19.4	14.2	20.7	21.3
営業外損益						
受取利息、配当金、その他収益.....	6,241	4,817	4,288	4,661	7,211	5,210
支払利息.....	547	695	494	354	269	15
その他費用.....	5,505	6,196	4,448	4,317	6,917	4,821
経常利益.....	66,219	62,156	53,513	38,891	53,239	52,036
対売上高比率 (%).....	22.2	21.5	19.2	14.2	20.7	21.5
特別利益.....	1,083	25,462	6,543	28,211	23,246	5,427
特別損失.....	5,915	29,860	7,535	38,712	24,570	5,810
税引前当期純利益.....	61,388	57,758	52,521	28,390	51,915	51,653
対売上高比率 (%).....	20.6	20.0	18.9	10.3	20.2	21.3
法人税等.....	23,684	23,475	21,736	11,441	21,319	21,381
実効税率 (%).....	38.6	40.6	41.4	40.3	41.1	41.4
当期純利益.....	37,704	34,282	30,784	16,948	30,595	30,272
対売上高比率 (%).....	12.7	11.9	11.0	6.2	11.9	12.5
前年比変化率 (%).....	10.0	11.4	81.6	(44.6)	1.1	16.1

セコムグループ概要

(2005年7月31日現在)

本社所在地:	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人:	KPMG AZSA & Co.
株式名義書換代理人:	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

【国内】			
セキュリティサービス事業			
セコム上信越(株)	¥3,530	(53.0)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	286	67.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック秋田(株)	10	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(52.3)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
(株)メイアン	30	51.0	安全システムの提供
セコムテクノサービス(株)	2,358	(67.8)	安全システムの電気工事
セコムテック山陰(株)	23	(52.2)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	20	(79.1)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	(66.7)	安全機器・設備の工事
(株)セコムメンテナンス上信越	10	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
テス(株)	20	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
理研メンテ(株)	10	(100.0)	空調、給排水、衛生設備のメンテナンス
セコム東北エンタープライズ(株)	100	(100.0)	空調、給排水、衛生設備の設計・施工ならびにメンテナンス
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	76.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器及び水処理装置の販売・賃貸
メディカルサービス事業			
セコム医療システム(株)	200	100.0	在宅医療・介護及び医療関連サービスの提供
(株)西湘コーポレーション	10	(100.0)	医療施設等の維持・保守及び運営管理
(株)宏友	10	(100.0)	医療用品の販売
旭進商事(株)	10	(100.0)	不動産の管理
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービス及び販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
菱明ロイヤルライフ(株)	210	51.8	有料老人ホームの経営
(株)セントラルメディカルサービス	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
日本ライフ・プラス・メディカル(株)	10	(100.0)	医療関連サービスの提供
セコムメディカルリソース(株)	10	(100.0)	医療人材紹介サービスの提供
日本医療情報システム(株)	185	(100.0)	保健、医療、福祉に関するソフトウェア開発・販売
セコムフォート(株)	10	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	10	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)コーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
保険サービス事業			
セコム保険サービス(株)	225	(100.0)	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	5,611	82.7	損害保険業

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
情報・通信・その他のサービス事業			
セコムトラストネット(株)	¥1,469	76.6%	情報通信サービス、サイバーセキュリティサービス
セコム情報システム(株)	350	100.0	ソフトウェアの開発・販売
(株)生活構造研究所	100	(94.5)	生活構造調査研究
(株)ケーブルネット新潟	2,142	(92.1)	ケーブルテレビ放送
(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズ	487	94.8	委託放送
(株)パスコ	8,758	70.0	地理情報サービスの提供
(株)パスコ道路センター	50	(72.2)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東京	100	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関西	50	(68.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS仙台	30	(73.7)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北日本	20	(83.3)	地理情報サービスの提供
(株)GIS九州	50	(93.1)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北陸	20	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東海	50	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS四国	30	(86.2)	地理情報サービスの提供
(株)都市環境整備センター	50	(95.0)	地理情報サービスの提供
ESRIジャパン(株)	50	(75.0)	地理情報サービスの提供
東京デジタルマップ(株)	60	(66.7)	地理情報サービスの提供
(株)パスコゲオグラフィア	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
(株)荒井商店	3,000	(93.0)	不動産の賃貸
(有)スタッピー	5	100.0	不動産管理事業
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売及び整備
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
(株)ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル	165	90.0	ホテルの経営・経営受託

【海外】

セキュリティサービス事業			
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
ウェステック・フランチャイズ Inc.	US\$100 千	(100.0)	機器販売
セコム PLC	£39,126 千	100.0	安全システムの提供
セコム(チャイナ) Co., Ltd.	Rmb332,170 千	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb17,228 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb29,122 千	(90.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	Rmb20,792 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb8,298 千	(80.0)	安全システムの提供
深圳セコムセキュリティシステム Co., Ltd.	US\$2,000 千	(90.0)	安全システムの提供
P.T.セコム インドプラタマ	US\$3,950 千	94.9	安全システムの提供
タイセコム ピタキ Co., Ltd.	THB300 百万	88.4	安全システムの提供
セコムインターオーストラリア Pty. Ltd.	AUD31.5 百万	100.0	投資
セコムオーストラリア Pty. Ltd.	AUD32.0 百万	(100.0)	安全システムの提供
その他の事業			
アジア パシフィック ビジネス リンク Ltd.	US\$9,670 千	85.5	現地法人の経営管理、住宅関連事業
上海 アジア パシフィック プロパティ Co., Ltd.	US\$5,000 千	(100.0)	住宅関連事業
P.T. スサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	ソフトウェアの開発・販売
パスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp.	PHP8,400 千	(70.0)	地理情報サービスの提供
蘇州スーパーディメンジョンアーサイエンスリサーチアンドデベロップメント Co., Ltd.	Rmb1,000 千	(92.0)	地理情報サービスの提供
パスコ タイ Co., Ltd.	THB30,979 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エフエム インターナショナル オーワイ フィンマップ	EUR323 千	(55.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb5,284 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ノースアメリカ Inc.	US\$70 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
北京セコムインフォメーションテクノロジー Co., Ltd.	US\$2,500 千	(100.0)	情報システムの設計・開発
クリアライト・パートナーズ LLC	US\$118,500 千	(99.7)	投資
ゴールドストーン インベストメント Inc.	US\$3 千	(100.0)	投資

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
 ・主セグメントで区分しています。

セコムグループの主要事業領域

「あらゆる不安のない社会」の実現をめざすセコムグループのサービス・商品をご紹介します。

セキュリティサービス事業

セントラライズドシステム

事業所向け

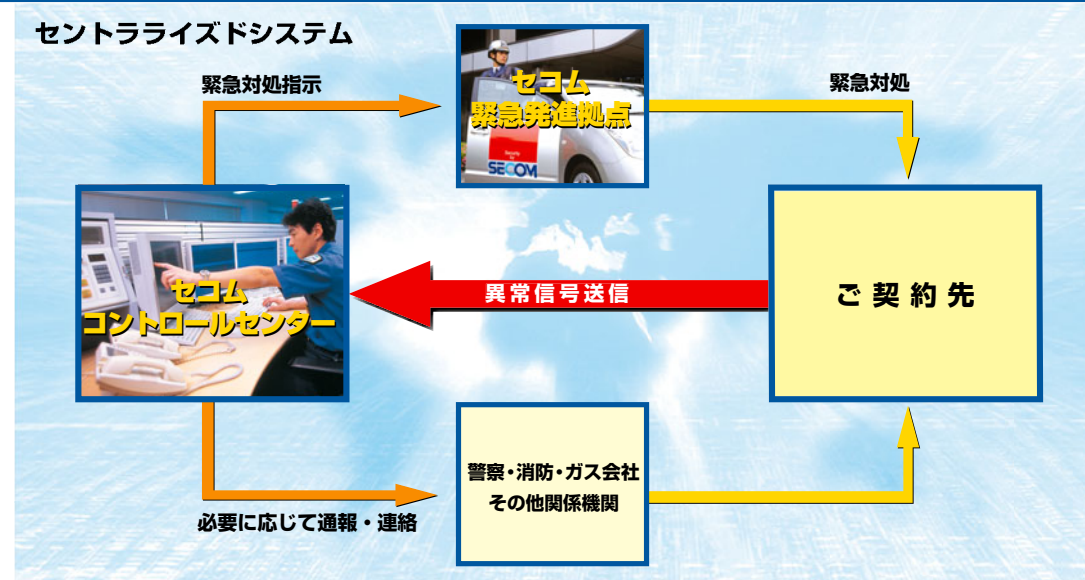
- **セコムAX**
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**
24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム。
- **セコムDX**
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。

家庭向け

- **セコム・ホームセキュリティ**
侵入・火災・非常通報の基本サービスとガス漏れ・救急通報のオプションサービスの5つの情報をオンラインで24時間監視し、万が一のときは緊急対応員がご契約先に駆けつけ適切な処置をとる、家庭向けセキュリティシステム。必要に応じて110番、119番などにも通報。ご契約先では予防医療、健康増進サービスを提供する「セコム・メディカルクラブ」の各種サービスを利用可能。

メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**
クリーンルーム（無菌調剤室）を持つセコム薬局の薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々をサポートするサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小規模病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**
MRI、CTなどの医療機器による画像をホスピネットセンターに送信し、専門医が主治医に代わって読影を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**
手の不自由な方が身体の一部を動かさずだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **セコム AEDパッケージサービス**
病院外で心停止となった方々の救命に有効なAED（自動体外式除細動器）を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。



- **セコム・マンションセキュリティシステム**
マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで一元管理するセキュリティシステム。最上位システム「SECOM MS-3」では、既築・新築を問わず、小規模から大規模までさまざまなタイプのマンションに適用可能。

ローカルシステム

- **セコム・トータックスZETA**
セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

- **介護付有料老人ホーム**
終身利用権方式の「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」、介護専用型「アライブケアホーム」等の有料老人ホームを運営。
- **デイサービス**
デイサービス（通所介護）施設「セコムシニア倶楽部たまプラーザ」を運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**
東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

保険サービス事業

- **火災保険セキュリティ割引**
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。

ココセコム（位置情報提供・急行サービス）

GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対応員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。携帯電話と一体化して救急信号の送信を可能にした「ココセコムEZ」「ココセコム-i」、車両盗難の発生を知らせる「異常監視サービス」、位置検索対象をグループ管理できる法人向けの「ココセコム・Gマネージャー」、小型軽量化されたペット用「ココセコム」、安否確認を可能にするオプション「しらせてコール」「みつめてコール」などのバリエーションがある。

NEWセコム安心マイカー保険

事故現場にセコムの緊急対応員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

情報・通信・その他のサービス事業

- **セキュアデータセンター**
フィジカル、サイバー双方のセキュリティを完備し、eビジネスのための各種情報サービスを包括的に提供するデータセンター。
- **セコム情報金庫**
フィジカル、サイバー双方のセキュリティを充実させたコンピュータサーバー専用の保管システム。
- **認証サービス**
PKI（公開鍵暗号基盤）の整備を推進し、インターネット利用環境に高い信頼性を提供するサービス。電子証明書発行サービスや電子認証局の構築・運営の受託などを行う。
- **監視サービス**
ネットワークの安全性と安定性を確保するため、24時間体制でネットワーク上の脅威や接続・稼動状況、負荷状況を監視・報告するサービス。

常駐警備システム

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

現金護送システム

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

安全商品

- **セコムCCTVシステム**
多機能・低コストの監視用テレビカメラシステム。画像劣化のおそれのないフルデジタル方式を採用。カメラに対する妨害行為までも感知。
- **セキュリロック**
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理をするシステム。
- **セサモ・シリーズ**
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理をする各種システム。ワイヤレスICカード、磁気カード、テンキー操作、マイクロ波、指紋識別装置などを使って出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**
家庭用消火器「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **センサーライト**
センサーが人の体温を感知して自動的に点灯・消灯するライト。
- **セキュリフェースインターホン**
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用監視カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **家屋を強化する各種商品**
窓ガラス破壊による侵入を防止する「SECOMあんしんガラス」、窓の外側に設置する強化ステンレス製の「セキュリティ面格子」、こじ開けや破壊に耐えられる寝室用の扉「ストロングドア」など。

セコム安否確認サービス

災害発生時に、社員の安否確認、現地情報の収集、情報の共有化を行い、企業の迅速な業務再開を支援するサービス。

GIS（地理情報システム）サービス

地理情報を基軸とした新情報サービスを提供。自治体向けの統合型GIS「PasCAL（パスカル）」、民間企業向けの「経営ナビ」シリーズや「MarketPlanner」などをラインアップ。

セコムの食

化学肥料や農薬、食品添加物を可能な限り使っていない、味覚に優れた食品を厳選し、カタログやインターネットを通じて販売。

分譲マンション

安全・安心を重視したマンション「グローリオ」シリーズを提供。

CATV

CATV（ケーブルテレビ）による映像配信、高速インターネットサービスなどを提供。

取締役、監査役 および執行役員

SECOM

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



戸田 寿一
取締役最高顧問
創業者



杉町 壽孝
取締役相談役



木村 昌平
取締役会長



原口 兼正
代表取締役社長



佐々木 信行
専務取締役



桑原 勝久
常務取締役



前田 修司
常務取締役



秋山 勝夫
常務取締役



飯田 志農夫
常務取締役



小幡 文雄
取締役

監査役

荻野 輝雄
常松 健
安田 弘
山下 耕平

執行役員

木村 昌平
取締役会長

原口 兼正
代表取締役社長

佐々木 信行
専務取締役

田中 重實
専務執行役員

桑原 勝久
常務取締役

小林 清一郎
常務執行役員

懸 昇一
常務執行役員

前田 修司
常務取締役

秋山 勝夫
常務取締役

飯田 志農夫
常務取締役

佐藤 興一
常務執行役員

森 誠一
執行役員

井東 雄志郎
執行役員

小幡 文雄
取締役

伊藤 博
執行役員

小河原 俊二
執行役員

才田 正明
執行役員

杉井 清昌
執行役員

高岡 実
執行役員

知野 吉弘
執行役員

佐々木 守
執行役員

堤 晃
執行役員

東谷 友男
執行役員

森下 秀生
執行役員

小松崎 常夫
執行役員

(2005年7月31日現在)



セコム株式会社

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

<http://www.secom.co.jp/>